



長岡技術科学大学

令和8年度 | 2026-2027

大学概要

Introduction to National University Corporation
Nagaoka University of Technology

”技学“を先導し、
持続可能な社会の実現に貢献する。

■目次

SDGsへの取組	14／教育課程 収容定員・学生数
01／学長挨拶	15／出身校所在地別学生数
02／創設の趣旨 理念	16／進路・就職状況 産業別就職状況
03／将来ビジョン	17／卒業生・修了者数
04／組織図	18／地域・社会との連携
06／役職員等	20／附属図書館・学生宿舎・福利厚生施設
07／本学の特色	21／学内共同教育研究施設等
08／分野の特色	22／収入と支出
09／実務訓練	23／沿革
10／国際交流・展開	24／建物配置図／土地・建物
13／教育研究指導システム	



UNIVERSITY
ACCREDITED
March 2020

本学は、令和元年度に独立行政法人大学評価・学位授与機構が実施する大学機関別認証評価を受審し、「大学評価基準を満たしている」と認定されました。

SDGsへの取組

本学は、2015年の国連総会でSDGsが採択された当初よりSDGs達成に向けた活動に積極的に取り組み、SDGs教育教材の開発やSDGsの達成に繋がる教育研究成果を発表する国際会議（STI-Gigaku）の開催などを行ってきました。これらの取組に加え、開学以来の産業界との共同研究や国際連携による海外人材への実践的工学教育機会の提供等が評価され、2018年に国連からアカデミック・インパクト（UNAI）SDG 9（産業と技術革新の基盤をつくろう）ハブ大学に任命されました。

2020年には、学生SDGsプロモーターを初めて任命し、学内でのSDGs推進の機運をさらに高めるイベントや広報活動を本学が一体となって行いました。これまでに課程／専攻や学年、国籍を超えた多くの学生が任命され、学生プロモーターの企画・司会により、英語での心肺蘇生法講習会、性的マイノリティや難民に関するオンラインセミナー、学びを伴う海岸清掃など活発な活動を行いました。

また、地域や教育機関との連携により学外へのSDGs普及に寄与する取組として、2019年から毎年SDGs講演会を開催し、市民の皆様に対してSDGsについて考える機会を提供するとともに、2020年及び2021年には長岡市内におけるSDGsへの認知度や取り組み動向を把握する目的で、アオーレ長岡及びwebフォーム等によるSDGsアンケート調査を実施しました。

このようなハブ大学としての活動が国連から再び評価され、2021年に第2期（2024年12月末まで）のSDG 9ハブ大学として国連から連続で任命されました。2023年にはホーチミン市工科大学（ベトナム）における現地の高校生を対象としたSDGsと技術に関するワークショップや、国連本部及びUNAIハブ大学から推薦された海外企業が共同研究や連携教育等による社会課題解決に繋がる活動事例を紹介する「IUCGフォーラム2023」の開催など、海外機関と連携した活動にも注力しました。さらに2024年には、地域の小学校とのSDGs交流イベントを実施し、持続可能な社会を未来につなぐ担い手となるための学びの環境を提供し、社会課題解決に貢献できる人材の育成に貢献しました。

こうした国内外における取組が評価され、第3期（2027年12月末まで）も引き続き、SDG 9のハブ大学（研究担当）として任命されました。今後も複数の大学と共にUNAIのSDG 9ハブ大学として活動を展開するとともに、ゴール9を中心とした全てのゴール達成に指向する研究を促進し、SDGs教育教材や講演等を通じてSDGs達成に向けた社会貢献活動を継続的に推進してまいります。



SDGsハブ大学ロゴマーク

学年暦（令和8年度）

■第1学期（4月1日～8月31日） 春 期 休 業 4月 1日～ 4月 4日 夏 期 休 業 8月 1日～ 8月 31日	■第2学期（9月1日～12月31日） 開 学 記 念 日 10月 1日 冬 期 休 業 12月 29日～12月 31日	■第3学期（1月1日～3月31日） 冬 期 休 業 1月 1日～ 1月 7日 卒業式・修了式 3月 25日 春 期 休 業 3月 26日～ 3月 31日
---	---	--

学長挨拶



長岡技術科学大学長
鎌 土 重 晴
 (KAMADO Shigeharu)

長岡技術科学大学は、実践的な技術の開発とその社会実装化を主眼とした教育研究を行う大学院重点型の工学系の大学として1976年10月1日に開学し、今年度（令和8年）50周年を迎えます。社会課題解決に必要な学術研究を生み出すため、現場での実践を重んじている本学では、学部で約4か月間の長期実務訓練を国内外の企業等にて実施し、実践の中から「考え出す力」を育むことを目指しています。これが本学の「**技学（技術科学）**」教育の基本構想の根幹部分であります。

本学は、社会との共創を通じてSDGs達成に貢献し、グローバルに活躍できる実践的・創造的能力を備えた技術者の養成を目指しています。特に、データサイエンスやAIを有効活用し、Society 5.0実現を牽引できる横断的・異分野融合的な知を備えた「STEM人材」、さらに俯瞰的視野で社会変革に対応し、マネジメント力を発揮できる「STEAM人材」を育成します。そのため、共同研究を通じた産学官協働教育に加えて、令和4年度からの改組において、工学分野を大括り化し、令和6年度からは本格的に**メジャー・マイナーコース**や**技術革新フロンティアコース**を導入した**教育研究プログラム**を推進しています。

また、ユネスコから教育プログラムとしての「**チェアプログラム（技学SDGインスティテュート）**」、6か国10機関および1海外企業から構成される「**ユニツインネットワーク（技学SDGネットワーク）**」が認定を受けるなど、SDGs推進大学としても高く評価されています。

さらに、国の大型プロジェクトとして「地域の中核大学等のインキュベーション・産学融合拠点」に採択され、地域企業、自治体と強力に連携し、3Dプリンタやロボット等を活用した新たなDXものづくりを推進できる教育研究環境の整備を進めています。

令和6年度には、**地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）**にも採択され、「**公立大学と高専の連携による技術科学概念の拡充と社会実装を創造するSX研究大学の実現**」を掲げ、これまで培ってきた物質・エネルギー循環の強みを更に強化するとともに、研究分野として育ちつつある次世代半導体基板加工技術、防災・減災等の教育研究分野の強化と分野間の強力な連携により、社会実装化を加速させ、地域の魅力創りと、持続可能な社会の実現に貢献する**地域*中核大学**を目指しています。

一方で、「**次世代研究者挑戦的研究プログラム（SPRING）**」や「**大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業**」に採択されるなど、大学教育環境の更なる高度化や留学生も含めた多様な知の総和によるイノベーション創出も目指しています。

本学は、このような**高専―技科大路線の核となる教育研究システム、グローバル環境や大型教育研究プロジェクト等**を通じた**質の高い教育研究環境づくり**を行っています。これからもデータサイエンスやAI等の情報技術を構築・活用し、高度な技学力（＝現場力＋研究力＋創造力＋実践力）と豊かな人間性を持ち、未踏領域・未踏分野に挑戦し、技術イノベーションを興せるタフなグローバル技術者・研究者を育てます。

※地域：本学は主に全国の高等専門学校から学生を受入れており、高等専門学校とのネットワークを基に地域産業の活性化の推進に取り組むことを重要な使命としていることから、本学周辺地域及び全国の産業集積地に所在する高等専門学校の周辺地域を「地域」と指すほか、世界各国にある本学のグローバル産学融合キャンパスが所在する地域を指しています。



創設の趣旨

近年の著しい技術革新に伴い、科学技術の在り方と、その社会的役割について新しい問題が提起され、人類の繁栄に貢献し得るような実践的・創造的能力を備えた指導的技術者の養成が求められている。

本学は、このような社会的要請にこたえるため、実践的な技術の開発を主眼とした教育研究を行う、**大学院に重点を置いた**工学系の大学として、新構想のもとに設置された。

理念

本学の最も重要な使命は、新しい学問・技術を創り出すとともに独創的な能力のある人材を養成することにある。この使命を果たすために、本学は技術－技術科学－に関する実践的・創造的能力の啓発、それによる“独創力の増強”を教育研究の基本理念とし、常に“考え出す大学”であり続ける。この考え方のもとに、本学は技学を先導する教育研究の世界拠点として、イノベーション創出を担う実践的・創造的能力と持続可能な社会の実現に貢献する志を備えた指導的技術者を養成する、地域社会及びグローバル社会に不可欠な大学を目指す。

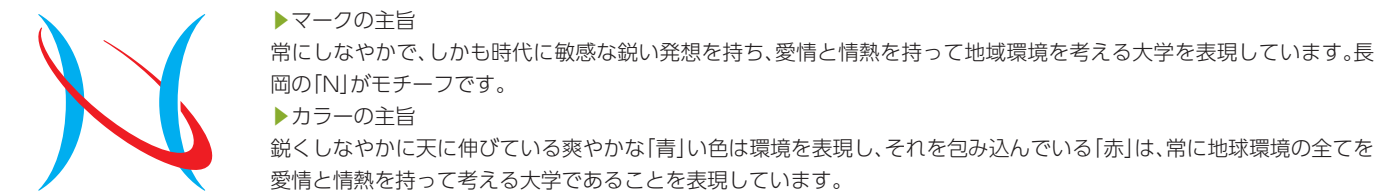
■技学(技術科学)とは

“**技学**”とは、「現実の多様な技術対象を科学の局面から捉え直し、それによって技術体系を一層発展させる技術に関する科学」である。それは、「実践の中から学理を引き出し、その学理を再び実践の中で試すという、学理と実践の不断のフィードバック作用による両者の融合」を図ろうとするものであり、それゆえ「理学、工学から実践的技術、さらには管理科学等の諸科学に至るまで、幅広く理解し、応用すること」が期待される。

■本学のモットー“VOS”と理念との関係について

本学における教育研究の基本理念は、本学のモットーである“**VOS**”という言葉に象徴される。ここに、**V**は**Vitality(活力)**であって、学理と実践の不断のフィードバックを遂行する活力を、**O**は**Originality(独創力)**であって、技学(技術科学)に関する創造的能力の啓発を、**S**は**Services(世のための奉仕)**であって、技学をもって人類の幸福と持続的發展に奉仕することを意味している。

■シンボルマーク 平成22年4月制定



▶マークの主旨

常にしなやかで、しかも時代に敏感な鋭い発想を持ち、愛情と情熱を持って地域環境を考える大学を表現しています。長岡の「N」がモチーフです。

▶カラーの主旨

鋭くしなやかに天に伸びている爽やかな「青」い色は環境を表現し、それを包み込んでいる「赤」は、常に地球環境の全てを愛情と情熱を持って考える大学であることを表現しています。

■国連アカデミック・インパクト



本学は、国連が掲げる「アカデミック・インパクトの10原則」を支持し促進させるというコミットメントを表明し、2017年9月に国連アカデミック・インパクトへの参加が承認され、またSDGsに関連する取り組みの模範となる大学として、2018年10月に、国連本部から国連アカデミック・インパクト(UNAI)のSDGsゴール9の世界ハブ大学に任命され、2期連続で世界唯一のゴール9ハブ大学として活動してきました。第3期では、これまでのように1ゴール1大学体制ではなく、各ゴールに複数の大学がUNAI SDGsハブ大学として任命されました。1つのゴールにはChair(主幹大学)と3つのVice-Chair(副主幹大学：指導と教育、研究、社会連携)が選ばれ、本学は第3期も継続してゴール9のハブ大学(研究担当)として選出されました。

本学は、国内外での実務訓練を通じ、生産や技術開発の現場において企業が直面するSDGs課題に触れ、学生がその解決に取り組む実践的技術者教育を重視してきました。また、多数の留学生を受け入れ実践的技術者教育の機会を提供することで開発途上国の産業発展に寄与する人材を育成しています。さらに、産業界との共同研究を通じた研究成果の社会実装は企業のSDGsビジネス展開を通じ、健康、環境問題、雇用創出等世界各国の多面的な社会問題の解決に貢献しています。このようなSDGs課題解決に向けた取組が高く評価され、国連からSDGsのゴール9ハブ大学(研究担当)の任命を受けた本学は、研究担当として、SDG9に指向した研究を通じて、産業と技術革新の基盤形成をはじめ、持続可能な世界を実現するための取り組みを牽引していきます。

■ユネスコチェア／ユニツイン



本学は、安全・環境・文化への技術の影響を配慮できる素養の形成を学生の到達目標(ディプロマポリシー)の1つに掲げており、国連で採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成をエンジニア教育の根幹に位置付け、「技学SDG インスティテュート(GIGAKU SDG Institute)」プログラムを推進することとしています。

大学間及び産学官連携による本プログラムの実施を2018年にユネスコへ申請し、「UNESCO Chair on Engineering Education for Sustainable Development」として日本国内の工学系大学初のユネスコチェアプログラムに認定されました。

さらに、「技学SDG インスティテュート」のSDGs貢献と実践的技術者育成の理念に賛同した6カ国9教育機関及び1企業(オブザーバー)とともに、ユネスコへ「ユニツインプログラム」の設立を申請し、「UNITWIN Network for Engineering Education towards Sustainable Pathways」として2023年に認定を受けました。ユネスコチェアとユニツインの両プログラムに認定された大学は、本学を含めて国内で2大学のみです。

将来ビジョン

■教育

情報技術の実践力、横断的・異分野融合的な知を備えた人材の育成

- (1)異分野融合領域を系統的に学ぶ新たな教育プログラムの導入
- (2)情報技術の実践力を備えた高度なSTEM人材の育成
- (3)産学官協働教育研究の推進と多方面で活躍できる博士人材の育成
- (4)地域課題解決をリードする担い手の育成と社会人向け教育コンテンツの整備
- (5)誰一人取り残さない教育環境の整備・充実

■社会連携

ものづくり地方都市の持続的發展に向けた社会貢献

- (1)新技術開発の中心となる国内サテライトキャンパス等の開発拠点の拡充
- (2)高専との教育研究連携及び小中高校との教育連携の推進と、社会との共創を推進する教育研究ネットワークの強化
- (3)高専と連携した短期的・長期的な地域課題の抽出と、その解決に向けた共同研究の推進
- (4)機器のリモート化・共用化と教育資源の共有化・相互利用による研究機能の強化・拡張
- (5)地域課題解決をリードする担い手の育成と社会人向け教育コンテンツの整備

■組織・業務運営

学長のリーダーシップによる組織・業務運営の強化

- (1)「ステークホルダー協議会」の設置・活用と多様なステークホルダーへの積極的な広報活動
- (2)長期的な視点に立った総合的な人事方針及び人材育成計画の策定・運用
- (3)施設・設備の有効活用を戦略的に推進する体制の強化と施設の計画的改修の推進
- (4)中期計画の自己点検・評価、結果の公表と、大学の活動の質の向上・活性化
- (5)教育研究の質向上及び業務運営の改善・効率化のための好循環システムの構築

■デジタルキャンパス化

教育研究と組織・業務運営における情報技術の活用

- (1)ニューノーマルにおける多様な授業形態への移行の推進と教育研究支援の強化
- (2)長期学外インターンシップ中でも学内講義受講可能な環境整備
- (3)デジタルキャンパス推進室の設置とその人材育成、大学業務のデジタル化
- (4)教育研究の質向上及び業務運営の改善・効率化のための好循環システムの構築

■研究

ものづくり＋情報技術分野を中心とした先進的研究・技術開発及び社会実装の推進と研究者の多様性が活きる研究環境の整備

- (1)実践的研究としての技術開発プロジェクトの充実と有効かつ迅速なイノベーションの創出
- (2)高専と連携した短期的・長期的な地域課題の抽出と、その解決に向けた共同研究の推進
- (3)機器のリモート化・共用化と教育資源の共有化・相互利用による研究機能の強化・拡張
- (4)多様なキャリアパスによる若手研究者支援と研究者の多様性が活きる研究環境の整備

■グローバル化

海外大学・産業界との強固なネットワークに立脚したグローバル化の展開

- (1)学生及び教職員の外国語運用能力を含むコミュニケーション能力の向上
- (2)グローバルに活躍できる実践的・創造的技術者の育成、留学生サポートの充実・強化による多様な国からの留学生受け入れ
- (3)海外経験プログラム及び技学教育研究モデルの次世代戦略的地域への展開
- (4)海外の先進的な研究機関や企業との協働教育・研究の推進
- (5)優れた実績を有する海外大学・研究機関等との新規の国際協定締結の推進

■財務

財源の多様化と安定的な財務基盤の確立

- (1)財源の多様化と安定的な自己財源の確保
- (2)将来的な財源発掘に向けた取組

ここへ記載したものは、将来ビジョン・アクションプランを一部抜粋したものです。

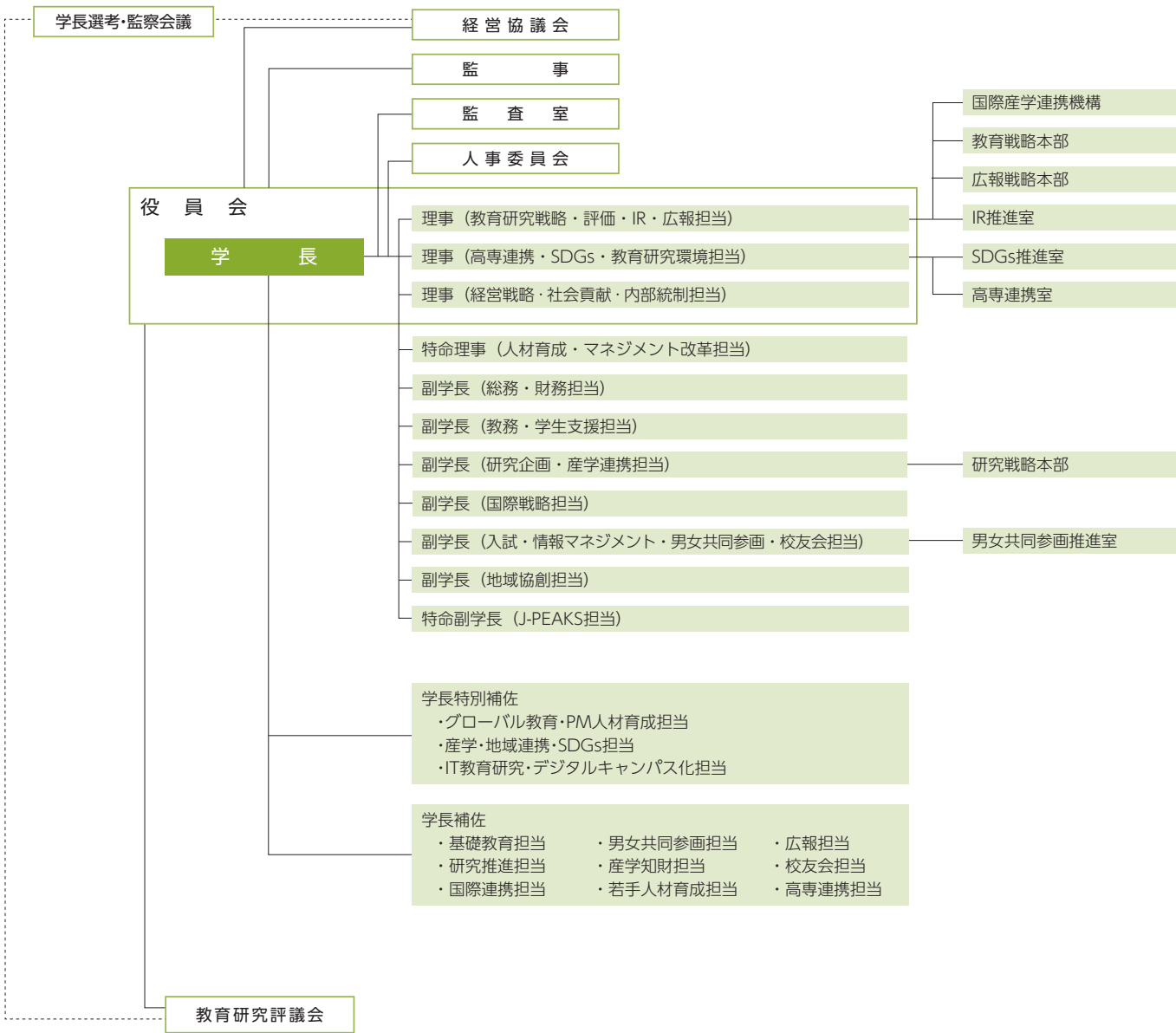
全文は本学公式ウェブサイトよりご覧いただけます。

<https://www.nagaokaut.ac.jp/outline/info/vision/index.html>



組織図

国立大学法人長岡技術科学大学運営組織図



長岡技術科学大学組織図



役職員等

■役員等			
鎌 土 重 晴	学長		
武 田 雅 敏	理事・副学長(教育研究戦略・評価・IR・広報担当)		
山 下 治	理事・副学長(高専連携・SDGs・教育研究環境担当)		
吉 田 康	理事(経営戦略・社会貢献・内部統制担当)(非常勤、株式会社ブルボン 代表取締役会長)		
上 地 義 夫	特命理事(人材育成・マネジメント改革担当)・副学長(総務・財務担当)・事務局長		
鈴 木 達 也	副学長(教務・学生支援担当)		
岩 橋 政 宏	副学長(研究企画・産学連携担当)		
宮 下 幸 雄	副学長(国際戦略担当)		
湯 川 高 志	副学長(入試・情報マネジメント・男女共同参画・校友会担当)		
高 見 真 二	副学長(地域協創担当)(非常勤、長岡市副市長)		
中 山 忠 親	特命副学長(J-PEAKS担当)		
馬 場 省 吾	監事		
野 本 直 樹	監事(非常勤、野本直樹公認会計士事務所 所長)		

■経営協議会			
鎌 土 重 晴	学長		
武 田 雅 敏	理事・副学長(教育研究戦略・評価・IR・広報担当)		
山 下 治	理事・副学長(高専連携・SDGs・教育研究環境担当)		
吉 田 康	理事(経営戦略・社会貢献・内部統制担当)(非常勤、株式会社ブルボン 代表取締役会長)		
上 地 義 夫	特命理事(人材育成・マネジメント改革担当)・副学長(総務・財務担当)・事務局長		
鈴 木 達 也	副学長(教務・学生支援担当)		
岩 橋 政 宏	副学長(研究企画・産学連携担当)		
宮 下 幸 雄	副学長(国際戦略担当)		
湯 川 高 志	副学長(入試・情報マネジメント・男女共同参画・校友会担当)		
高 見 真 二	副学長(地域協創担当)(非常勤、長岡市副市長)		
天 羽 稔	Office天羽 代表		
池 田 弘	学校法人新潟総合学園 総長		
石 橋 弘 光	新潟県立長岡高等学校長		
磯 田 達 伸	長岡市長		
井 上 光 輝	国立大学法人豊橋技術科学大学 理事・副学長		
萱 島 信 子	国際協力機構(JICA)緒方貞子平和研究所 シニア・リサーチ・アドバイザー/笹川平和財団 常務理事		
阪 口 豊	国立大学法人電気通信大学 理事		
佐 藤 浩 一	日本精機株式会社 代表取締役会長		
中 島 英 治	独立行政法人国立高等専門学校機構 理事長		
原 和 彦	アクシアル リテイリング株式会社 代表取締役社長CEO		
森 澤 真 理	新潟日報 特別論説編集委員		

■学長アドバイザー			
古 出 哲 彦	株式会社大光銀行 特別顧問		
三 上 喜 貴	本学元理事・副学長/元学校法人新潟総合学院 開志専門職大学 副学長兼情報学部長		
佐 藤 一 則	本学元副学長		
中 野 裕 美	元豊橋技術科学大学 副学長・教授		
和 田 安 弘	本学元理事・副学長		
梅 田 実	本学元理事・副学長		
若 林 敦	本学元基盤共通教育系 教授		

■教育研究評議会			
学長、理事・副学長 3 名、副学長 6 名、附属図書館長、系長 9 名、副系長 9 名			

■研究院長			
武 田 雅 敏	工学研究院長		

■研究科長・学部長			
鈴 木 達 也	工学研究科長		
鈴 木 達 也	工学部長		

■附属図書館			
武 田 雅 敏	附属図書館長		

■学長特別補佐			
リ ー 飯 塚 尚 子	グローバル教育・PM人材育成担当		
山 口 隆 司	産学・地域連携・SDGs担当		
坪 根 正	IT教育研究・デジタルキャンパス化担当		

■学長補佐			
加 藤 有 行	基礎教育担当		
會 田 英 雄	研究推進担当		
小 野 浩 司	産学知財担当		
野 村 収 作	若手人材育成担当		
菊 池 崇 志	高専連携担当		
佐々木 徹	国際連携担当		
高 口 僚 太 朗	男女共同参画担当		
上 村 直 史	広報担当		
南 口 誠	校友会担当		

■職員の現員			
学	長	1	
理	事	3	
監	事	2	

教	授	68
准 教	授	64
講	師	8

■系長			
高 橋 勉	機械系 系長		
小 野 浩 司	電気電子情報系 系長		
李 志 東	情報・経営システム系 系長		
前 川 博 史	物質生物系 系長		
佐 野 可 寸 志	環境社会基盤系 系長		
鈴 木 常 生	量子原子力系 系長		
三 好 孝 典	システム安全系 系長		
山 田 昇	技術科学イノベーション系 系長		
加 藤 有 行	基盤共通教育系 系長		

■副系長			
上 村 靖 司	機械系 副系長		
三 浦 友 史	電気電子情報系 副系長		
野 村 収 作	情報・経営システム系 副系長		
政 井 英 司	物質生物系 副系長		
池 田 隆 明	環境社会基盤系 副系長		
菊 池 崇 志	量子原子力系 副系長		
山 形 浩 史	システム安全系 副系長		
小 笠 原 涉	技術科学イノベーション系 副系長		
伊 藤 敦 美	基盤共通教育系 副系長		

■学内共同教育研究施設等			
上 村 靖 司	教育方法開発センター長		
加 納 満	共通教育センター長		
藤 井 数 馬	語学センター長		
鈴 木 達 也	体育・保健センター長		
田 中 諭	分析計測センター長		
山 口 隆 司	技術開発センター長		
磯 部 浩 巳	工作センター長		
江 俤 華	極限エネルギー密度工学研究センター長		
リ ー 飯 塚 尚 子	グローバル教育センター長		
鈴 木 達 也	ラジオアイソトープセンター長		
岩 橋 政 宏	音響振動工学センター長		
加 藤 有 行	理学センター長		
三 好 孝 典	安全安心社会研究センター長		
坪 根 正	数理・データサイエンス教育研究センター長		
湯 川 高 志	総合情報センター長		
三 浦 友 史	地域防災実践研究センター長		
小 笠 原 涉	リージョナルGXイノベーション共創センター長		
武 田 雅 敏	技術革新フロンティア教育センター長		
岩 橋 政 宏	産学融合トップランナー養成センター長		
武 田 雅 敏	技術支援センター長		
武 田 雅 敏	国際産学連携機構長		
鈴 木 達 也	学生総合支援センター長		
平 賀 仁	DXアジャイルものづくり研究開発センター長		
岩 橋 政 宏	DXRものづくりオープンイノベーションセンター長		
リ ー 飯 塚 尚 子	多文化共生日本語教育研究センター長		
吉 井 一 夫	技術長		

■事務局			
上 地 義 夫	事務局長		
相 田 和 規	地域協創統括監		
澁 川 幸 夫	事務局次長(総務担当)		
三 宅 博	大学戦略課長		
三 宅 博	国際・高専連携戦略室長		
五十嵐 千 枝	企画・広報室長		
桐 生 昌 治	総合情報課長		
桐 生 昌 治	基金・卒業生室長		
滝 澤 勝 広	産学連携・研究推進課長		
滝 澤 勝 広	SX推進室長		
五十嵐 修	地域共創課長		
中 村 真 理	総務課長		
澁 川 幸 夫	人事労務室長		
早 川 和 宏	財務課長		
東海林 憲 生	施設課長		
東海林 憲 生	施設マネジメント室長		
遠 藤 直 樹	学務課長		
中 澤 麻 紀	学生支援課長		
須 田 哲 也	入試課長		

■監査室			
齋 藤 智 夫	監査室長事務代理		

(令和8年5月1日現在)			
リサーチ・アドミニストレーター	9		
エデュケーション・アドミニストレーター	3		
事 務 局 職 員	130		

本学の特徴

■学部

主として高等専門学校卒業者を第3学年に受け入れ、また、専門高校、普通高校卒業者等を第1学年に、ツイニング・プログラムによる外国人留学生を第3学年に受け入れるなど、特色ある技術教育の体系をとっています。また、入学者の選考には、推薦入学制度も採用しています。

■5年一貫制博士課程

5年一貫制博士課程"技術科学イノベーション専攻"は、博士の学位取得を目指す学生が途切れることなく効率的・効果的に研究開発等に取り組むことにより、イノベーション創出及び産業界のリーダーとしてグローバルに活躍できる能力を備えるとともに、高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養います。

■修士課程

学部から大学院修士課程までを一貫した教育体制としてとらえ、高度の専門的、かつ実践的・創造的な能力の開発を目指し、社会の要請にこたえられる指導的技術者を養成します。

■博士後期課程

広い視野と柔軟な思考力を備え、学術的研究を推進するとともに、その成果を実際の新技术にまで発展させ得る実践的・創造的な研究者及び技術者を養成します。教育体制については、社会の新しい要請に柔軟に対応し得よう学際的な教育分野を編成しています。

■実務訓練

社会との密接な接触を通じて、指導的技術者として必要な人間性の陶冶と、実践的技術感覚を体得させることを目的として、学部第4学年後半に約4か月間、企業、官公庁等において実務訓練を履修させています。

■学生相談

本学では様々な学生の相談に対応するために、学生総合支援センターを設けています。クラス担当教員・指導教員・アドバイザー教員、学生なんでも相談窓口、障がい学生支援室が学生を多面からサポートします。

■メジャー・マイナーコース

各自の専門分野(メジャー)を深めつつ、他分野(マイナー)の知識・技術を体系的に学ぶことができるカリキュラムです。個々の将来の目標に応じた学習をしやすくします。

■指導的技術者育成

学部には教養科目、大学院修士課程に共通科目を開設し、組織の指導者として必要なマネジメント能力及び文化的、社会的、国際的な素養の育成に努めています。

■留学生受入

本学では約120の海外機関との学術交流協定を締結し、また、ツイニング・プログラム等の国際連携教育を実施するなど、国際交流を積極的に推進しています。現在、23の国・地域から284人の外国人留学生が本学に在籍し、全学生における留学生比率は約12.5％と非常に高い比率となっています。同時に、海外機関での実務訓練等、多くの日本人学生が海外での経験を積み機会も提供しています。

■社会人受入

開かれた大学の一環として、社会人の継続教育・再教育という社会的要請にこたえるべく、企業等で活躍している高等専門学校及び大学出身の社会人を、積極的に受け入れています。

■産金学官連携

本学の研究開発における産金学官連携活動は、産業界、金融機関、自治体や公設研究機関と本学とが一体となって、産業界や社会が抱える様々な技術的課題や問題の解決に向けて、産業界や社会のニーズと大学のシーズの出会いを現出させ、関係組織や技術者・研究者がそれぞれの特長を生かしつつ、合目的的に連携協力してその解決を図ると共に、画期的な新技术・新製品の創出を可能にします。この活動を総括し、組織的に推進するため、国際産学連携機構を設置しており、経済産業省「地域オープンイノベーション拠点選抜制度」地域オープンイノベーション拠点(地域貢献型)に選抜されています。

■産学融合トップランナー発掘・養成システム

世界最高水準の科学技術の先導者、すなわち産学融合トップランナーを養成するため、産学融合トップランナー養成センターを創設し、理想的な研究環境のもとで産学融合研究を促進するとともに大学教育に参画することで、産業創出に繋がる優れた成果と教育者としての素養獲得を求める人材養成システムです。

■技術革新フロンティアコース

Society 5.0に貢献するグローバル技術者、産業の高度化や活性化・新産業の創出を牽引できる人材、多様な分野が融合した新領域に対応可能で、地方創生の核となる人材を育成するため新設したコースです。今後の産業・社会で重要となる融合領域で活躍する人材を育成するカリキュラムを提供し、意欲のある学生が高い目標に向かって学習・研究に打ち込むようにします。通常の学生より早期に研究室に配属し、より実践的な研究開発が行えます。

分野の特色

工学課程/工学専攻

■機械工学分野

〔工学部/工学研究科(修士課程)〕

機械工学分野では、社会の持続的発展に貢献し国際的に活躍できる機械系技術者・研究者の養成を目的として、「環境・エネルギー」、「メカトロニクス」、「スマートファクトリー」の3領域を設けています。広範な機械工学の高度な専門知識を柱としつつ、ロボティクス、AI・データサイエンス、ナノテクノロジー、バイオテクノロジーをも駆使して、クリーンエネルギー創成、DXものづくり、新機能材料開発など、機械システムにおける先進的研究活動を精力的に行っています。

工学課程/工学専攻

■電気電子情報工学分野

〔工学部/工学研究科(修士課程)〕

電気電子情報工学分野には電気エネルギー・制御工学、電子デバイス・光波制御工学、情報通信制御工学の3領域があります。IoT時代を支える電子機器は先端電子・光デバイスで構成され、そこに適切な電力が供給され、そして高度な制御プログラムで動いています。その全てを学べるのが本分野の特徴です。環境問題を考えた次世代エネルギー利用・電力システム、電気電子情報工学を先導する電子・光等の複合機能を持つ機能性材料・基盤デバイス及びこれからの情報・通信世代に対応しうる先端ハード・ソフトウェアとその制御に関する実践的技術者教育を行います。

工学課程/工学専攻

■情報・経営システム工学分野

〔工学部/工学研究科(修士課程)〕

世界は、炭素排出実質ゼロの早期実現、安全・安心な生活に欠かせない食料や水、エネルギー、医療サービス、情報セキュリティの確保等様々な課題に直面しています。情報・経営システム工学分野では、これらの課題解決や、持続可能な発展の実現と超スマート社会構築のために、数理・データサイエンスの素養を身につけ、システム開発、データ分析、革新的技術・ビジネスモデルの創出、経営戦略の策定と推進に欠かせない高度な専門性と創造的・実践的能力を備え、国際的にも指導力を発揮できる高度IT人材・研究者・経営者の育成を目指しています。文理融合が特徴です。

工学課程/工学専攻

■物質生物工学分野

〔工学部/工学研究科(修士課程)〕

物質生物工学分野では、資源活用工学、生体環境工学、材料創成工学の3つの講座を設け、原子や分子を自在に操ることで人工的に新たな材料を作り出すアプローチと、複雑で多様・多階層なシステムである生物の機能を工学的に活用するアプローチの両者を融合・実践することで、持続的に発展する未来社会の課題解決に貢献する人材の育成を目指します。

工学課程/工学専攻

■環境社会基盤工学分野

〔工学部/工学研究科(修士課程)〕

環境社会基盤工学は、道路・橋・ダム・上下水道などのインフラを計画・設計・建設・維持管理することで、人々の暮らしや経済活動を支える工学分野です。地球環境の保全や自然との共生を図りながら、災害への備えや対応にも力を入れ、安全・安心で持続可能な社会の実現を目指します。また、快適で魅力的なまちづくりも重要なテーマの一つであり、都市や地域の課題に向き合いながら、住みやすく活力ある社会の形成に貢献します。こうした視点を地域から地球規模まで広げ、多角的に課題解決に取り組むのが社会基盤工学の役割です。

工学専攻

■量子・原子力統合工学分野

〔工学研究科(修士課程)〕

量子理工学・原子力工学の専門知識を習得し、次世代の原子核エネルギーと加速器・放射線に関する知識を備えることができるように、原子力技術、原子力安全、量子・放射線の3講座があります。国際通用性を持つ高度な技術能力を身につけ、社会・地域の発展と問題解決に意欲を持って、社会に貢献できるような実践的・創造的能力を備えた、国際的に活躍できる指導的技術者・研究者、社会の持続的発展に貢献できる人材の育成を目指しています。

工学専攻

■システム安全工学分野

〔工学研究科(修士課程)〕

イノベティブでグローバルな現代社会では、新技術が加速的に実用化されています。この新技術を世界に先立って社会実装するには、事前に安全を組み込んだ上で、社会に提供することが必須となります。そのためには、実用化される新技術の安全確保に関わる理論体系が必要であり、システム安全に係る教育と研究が社会から要請されています。システム安全工学分野では、システム安全を体系的に学修、関連する研究を推進します。その重要性は、技術の高度化や複雑化、事業活動の大規模化、組織／企業の活動に対する社会的諸要請の強まり等に伴い、以前にも増して高まっています。職場の安全を確保し、消費者に安全な製品やサービスを提供することは、組織／企業の存立を支える前提条件であるとともに、国連が定めたSDGsを達成するための条件となっています。

■技術科学イノベーション専攻

〔工学研究科(5年一貫制博士課程)〕

5年一貫型の博士人材育成教育により、イノベーションを起こす力を持ち、日本および世界の産業を牽引するリーダーを育成します。本専攻は本学のすべての研究分野(研究室)の学生から選抜された優秀で志の高い学生で構成され、経済的支援の下、異分野融合による学際的な研究とグローバルイノベーションリーダーとしての能力を高める取組を推進しています。修士生は国内外の企業をはじめ、研究教育機関、国際機関、自治体、ベンチャー起業など様々なキャリアパスを実現し、活躍しています。

先端工学専攻

■エネルギー工学分野

〔工学研究科(博士後期課程)〕

エネルギー工学分野が目指す人材育成は、エネルギーシステム、エネルギー変換・制御、及びエネルギー材料などの専門分野での豊かな学識を習得し、情報技術を活用し、グローバルな技術展開ができる高度な実践的・創造的能力、新しい学問技術を創り出す能力、及び独創的かつ高度な専門能力を備えた指導的技術者・研究者です。本分野では、現代社会が直面する諸問題を解決するために、エネルギーシステム、エネルギー変換・制御、及びエネルギー材料などの専門分野での豊かな学識を習得し、エネルギー開発から省エネルギーにつながるエネルギーシステム、その根幹をなす機器装置の高性能化を図るエネルギー変換・制御、エネルギー材料開発等について総合的な開発研究を行うことができる人材の育成を目指します。

先端工学専攻

■情報・制御工学分野

〔工学研究科(博士後期課程)〕

技術科学は、高度の専門分化の段階を経て、それらを複合化することにより新たな価値を創造する段階に入りつつあります。情報・制御工学分野では、知能情報システム工学、数理情報システム工学および精密制御システム工学の3つの分野に区分し、情報通信技術、知能情報処理技術、信号処理技術の高度化を図るとともに、これらの情報の複合化のための技術を体系化し、判断・認識等を付加した超精密計測制御技術・加工技術の高度化に対処し、これらの諸問題の有機的な複合化によって高度な機械システムおよび生産システム制御技術の開発を促進し、新たな技術体系の創造を目指すことのできる、人材を育成します。

先端工学専攻

■材料工学分野

〔工学研究科(博士後期課程)〕

材料工学分野においては、構造材料工学、機能材料工学、及び知能デバイス工学などの専門分野での豊かな学識を習得し、情報技術を活用し、グローバルな技術展開ができる高度な実践的・創造的能力、新しい学問技術を創り出す能力、及び独創的かつ高度な専門能力を涵養します。

先端工学専攻

■社会環境・生物機能工学分野

〔工学研究科(博士後期課程)〕

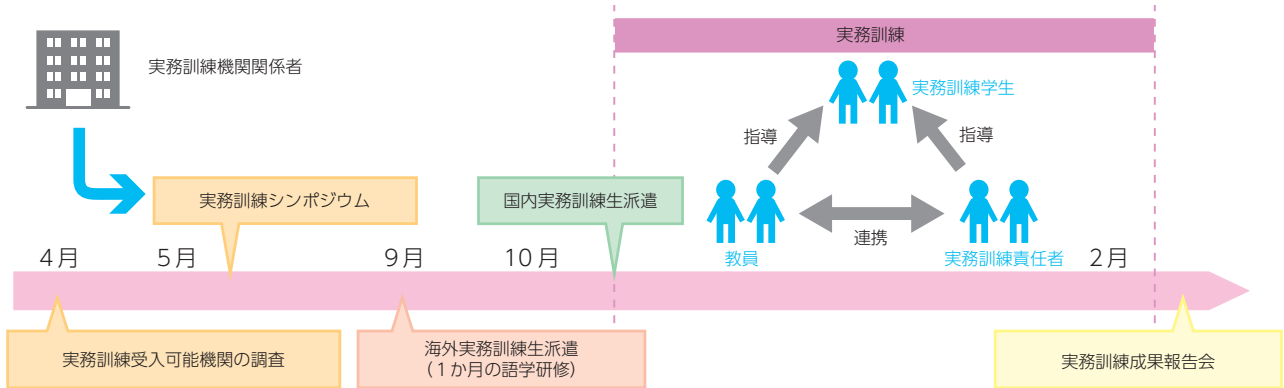
科学技術の進歩は、産業の発展を通じて人類に高度な文明を築くことを可能にし、自然災害による被害の軽減を実現してきました。一方、人類の利便性を優先した開発を続けてきた結果、都市の生活環境と衛生機能の悪化、地球レベルでの環境破壊や生物多様性の喪失など、社会の安全性や環境の持続可能性が揺らいでいます。社会環境・生物機能工学分野では、社会環境工学と生物機能工学が融合することで、人が自然と調和しながら健康的に生活していくことができる持続的社会的構築を目指し、グローバルに活躍できる研究者を育成します。

実務訓練

本学では、大学院へ進学する学部4年生に、10月から約4か月間(海外は9月頃からの約5か月間)企業等へ派遣し、現場で実務を体験する「実務訓練」を必修としています。

この実務訓練は、就業体験を目的とする通常のインターンシップとは異なり、企業・官公庁等の現場で活躍する人々と交わり、現場指導者の監督のもとに主体的に課題に取り組むことによって、「技術に対する社会の要請を知り、学問の意義を認識するとともに、自己の創造性を啓発すること」と「実践的能力・技術感覚を養うこと」を目的としています。企業等の現場で実務を体験し、これによって得られた成果をもとに、大学院修士課程での研究テーマや実践的技術者への基礎的な認識を持つことで、将来の技術の創造展開に大きく役立てようとするものです。国内企業等のほか、海外企業や学術交流協定を締結している海外の大学等にも学生を派遣しています。

■スケジュール



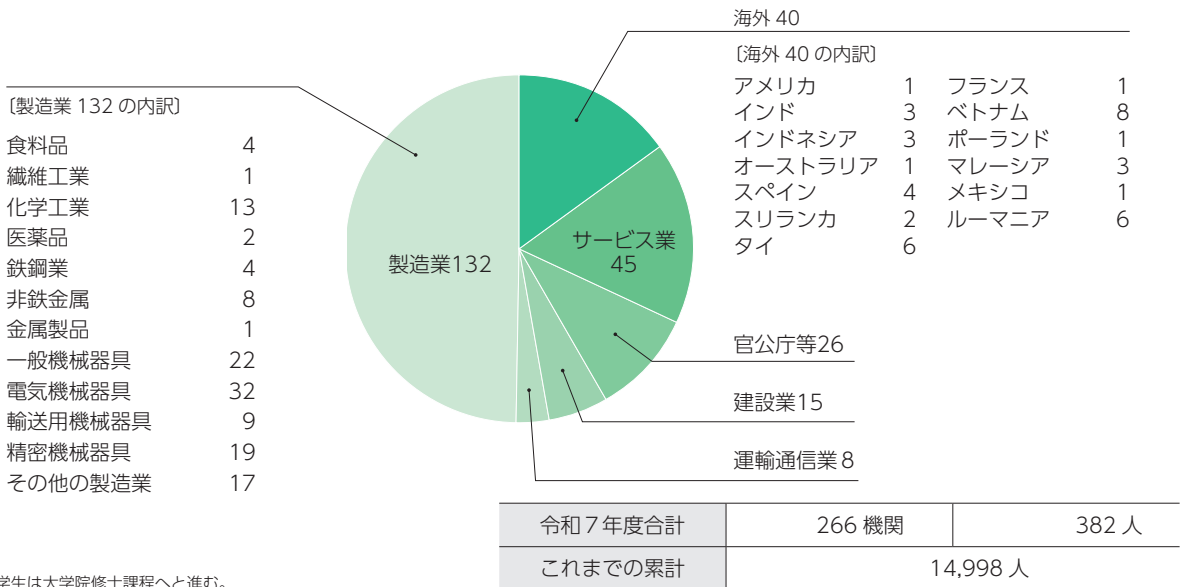
■スケジュール例

実務訓練におけるスケジュールについては、指導教員と実務訓練責任者との打合せにより決めています。なお、主なスケジュールの例は次のとおりです。

例 1	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	
	製造部門実習	技術部門実習	技術開発部門実習			
例 2 (海外)	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月
	語学研修	オリエンテーション	製造部門実習	技術開発部門実習		まとめ

製造部門実習……………生産の流れを体験し、ものづくりの基本を体系的に体得します。
技術部門実習……………生産に密着した技術部門の在り方を体験します。
技術開発部門実習……………企業における技術開発部門の役割、在り方について体験します。

■実務訓練受入機関



※企業等で実践を積んだ学生は大学院修士課程へと進む。

国際交流・展開

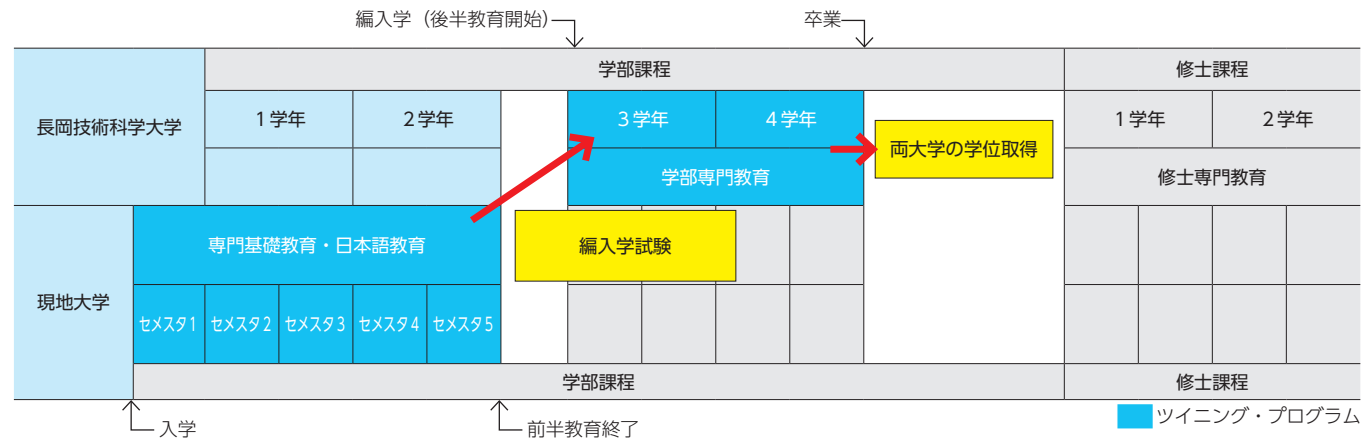
■ ツイニング・プログラム

ツイニング・プログラムは、「日本語のできる指導的技術者の養成」を目標とし、学部教育の前半の期間（通常2.5年）に現地の大学で日本語教育及び専門基礎教育を、後半の2年に日本で専門教育を実施し、全てを修了した学生に両大学の学位を授与するプログラムです。編入学試験に合格した学生のみ日本留学ができますが、編入学試験に不合格でも、引き続き現地の大学で学部教育を受け、現地大学の学位を取得することができます。また、教員を年に数回、現地の大学に派遣して行う集中講義や、学生が短期間来日して本学で受講する短期集中研修を学部教育の前半に実施しています。

■ ツイニング・プログラム実施一覧

現地大学・機関名 (国名)	開始年度	本学の受入課程名	備 考
ハノイ工科大学 (ベトナム)	平成15年度	工学課程 機械工学分野	国立大学6大学のコンソーシアム
マレーシアツイニング (マレーシア)	平成17年度	工学課程 機械工学分野 工学課程 電気電子情報工学分野	マレーシア日本高等教育プログラム
ホーチミン市工科大学 (ベトナム)	平成18年度	工学課程 電気電子情報工学分野 工学課程 情報・経営システム工学分野	
ヌエボレオン大学 (メキシコ)	平成19年度	工学課程 環境社会基盤工学分野	
モンテレイ大学 (メキシコ)	平成19年度	工学課程 機械工学分野 工学課程 情報・経営システム工学分野	
鄭州大学 (中国)	平成19年度	工学課程 物質生物工学分野	
モンゴル科学技術大学 (モンゴル)	令和5年度	工学課程 機械工学分野、環境社会基盤工学分野	

■ ツイニング・プログラムの基本形態



各ツイニング・プログラムにより、入学時期等が若干異なります。鄭州大学とのツイニング・プログラムは、編入学時期が9月、卒業時期が8月となります。



ハノイ工科大学大学説明会



ホーチミン市工科大学集中講義

■ ツイニング・プログラム夏期集中プログラム

メキシコ、ベトナム、中国とのツイニング・プログラムについては、前半教育段階で本学に約2週間滞在し、日本語授業、日本語による専門科目の授業や研究室体験、生活環境等を経験することを目的とした夏期集中プログラムを実施しています。参加者は本プログラムを経験することで、本学留学へのモチベーションを高めています。



ツイニング・プログラム夏期研修集合写真



ツイニング・プログラム夏期研修オリエンテーション

■ SDGプロフェッショナルコース (修士課程・博士後期課程)

本学は、持続可能な開発目標 (SDGs) の視点を取り入れた教育プログラムを確立するため、本学の実践的な技術者教育プログラム (技学教育) に、世界が直面する共通課題であるSDGsを取り入れた「技学SDGインスティテュート」を構築、UNESCO Chair事業として申請し、2018年5月に認定されました。本コースは、その一要素である留学生向けの大学院プログラムとして、高度な専門性と多様な視野を有する実践的技術者・研究者及び高度な工学教育の担い手を育成することを目的としています。



■ ダブルディグリー・プログラム

本学では、学部レベルにおけるツイニング・プログラムの更なる充実を図るとともに、大学院レベルでの国際連携教育プログラムの構築に取り組んでおり、メキシコのグアナファト大学、ベトナムのハノイ工科大学及びタイのチュラロンコン大学とダブルディグリー・プログラムを実施しています。

■ 留学生数

積極的に外国人留学生を受け入れており、令和8年5月1日現在では23の国・地域から284人が在籍しています。これは、全学生数の約12.5%となります。

■ 留学生数内訳

(令和8年5月1日現在)

国・地域	学部正規生	大学院正規生			研究生等	合 計
		修士課程	博士後期課程	5年一貫制博士課程		
アジア	インド	2			1	3
	インドネシア	3	2	1		6
	韓国	1				1
	カンボジア	1				1
	スリランカ	5	4	17		26
	タイ	5	3	2	2	15
	中国	5	28	21	1	55
	パキスタン		6			6
	バングラデシュ		5	4		9
	ベトナム	36	28	6	6	76
	マレーシア	10	6	1	2	20
	ミャンマー		3	1		4
	モンゴル	8	2	1	1	12
	ラオス	6	1			7
中南米	ブラジル	1				1
	ベネズエラ		2			2
	メキシコ	21	8		4	33
	チリ				1	2
欧州	ドイツ				1	1
中東	カタール			1		1
アフリカ	ガーナ				1	1
	セネガル		1			1
	カメルーン		1			1
合 計		93	104	44	37	284

※「留学ビザ」により在籍している留学生数

海外の大学等との協定

世界各国の大学・研究所と国際学術交流協定を締結し、国際共同研究や、学生交流等を実施しています。

(令和8年5月1日現在)

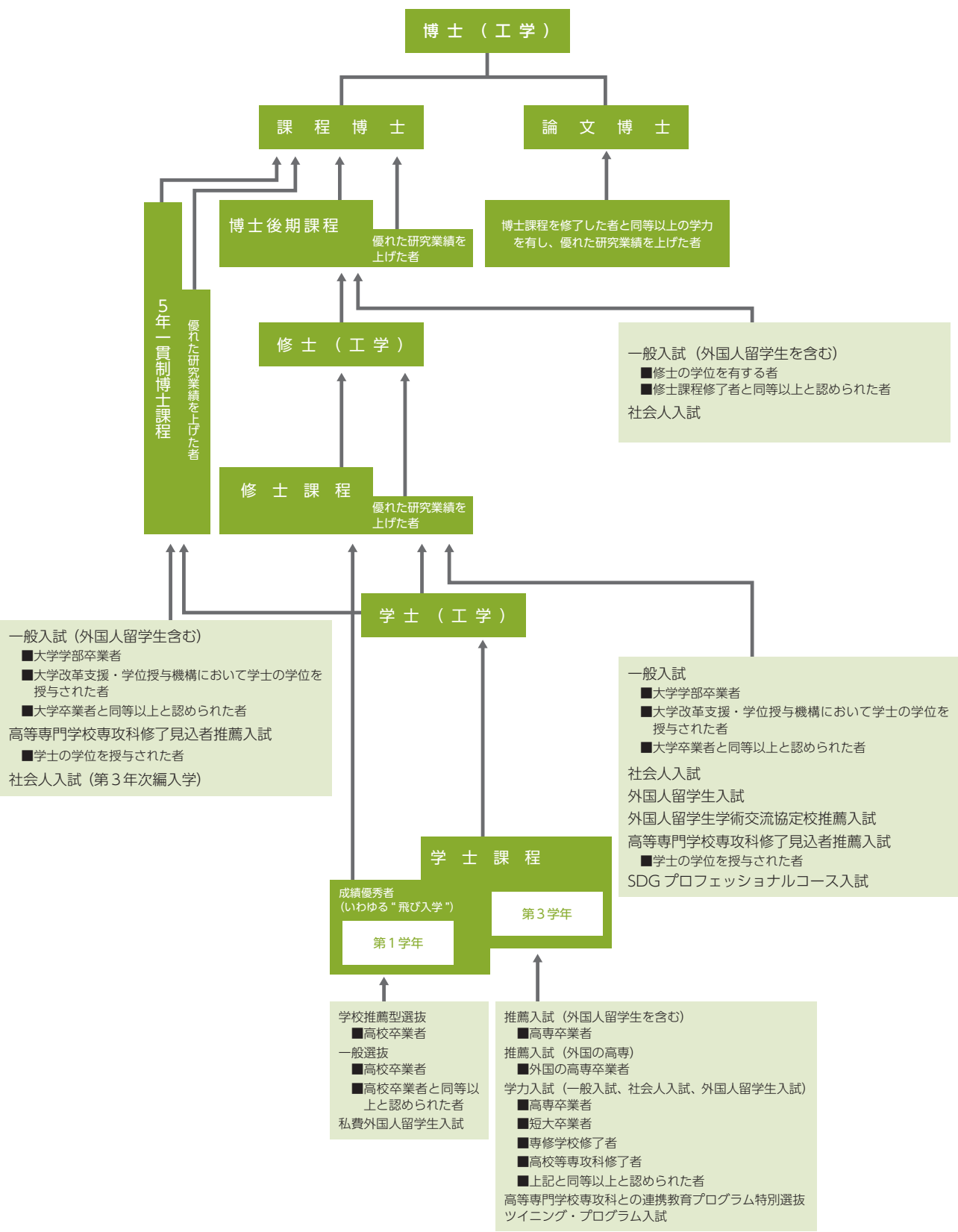
機関間

中国	1	大連理工大學	インドネシア	37	バンドン工科大学
	2	河海大学		38	インドネシア大学
	3	鄭州大学		39	プラディータ大学
	4	重慶交通大学	ミャンマー	40	ミャンマー情報技術大学
	5	河南理工大学	スリランカ	41	モラツワ大学
ベトナム	6	ハノイ工科大学		42	サバラガムワ大学
	7	ダナン大学	キルギス	43	アラバエフ・キルギス国立大学
	8	ホーチミン市工科大学		44	アラトー国際大学
	9	ホーチミン市技術教育大学	ウズベキスタン	45	タシセント工科大学
	10	ベトナム海事大学	カナダ	46	マニトバ大学
タイ	11	ベトナム原子力研究所		47	グアナファト大学
	12	ホーチミン市科学大学		48	ミチョアカナ大学
	13	電力大学	メキシコ	49	モンテレイ工科大学
	14	タマサート大学		50	ヌエボレオン大学
	15	パトムワン工科大学		51	モンテレイ大学
タイ	16	コンケーン大学	チリ	52	レジオモンタナ大学
	17	ラジャマンガラ工科大学タンヤブリ校		53	シウダーフアレス大学
	18	国立科学技術開発機構		54	チリ大学
	19	泰日工業大学	ドイツ	55	フェデリコサンタマリア工科大学
	20	チュラロンコン大学		56	アントファガスタ大学
タイ	21	アジア工科大学	ハンガリー	57	コンセプトン大学
	22	スラナリ工科大学		58	ダウムシュタット工科大学
	23	メーファールアン大学	スペイン	59	ヴェルツブルクシュヴァインフルト 応用科学大学
	24	カセサート大学		60	ミシュコルツ大学
	25	キングモンクット工科大学トンブリー校	フランス	61	カタルニア工科大学
マレーシア	26	パンヤピワット経営大学		62	デウスト大学
	27	マラヤ大学	スイス	63	生体材料共同研究センター
	28	マレーシア工科大学		64	モンドラゴン大学
	29	マレーシア科学大学	フランス	65	パリ大学クレティユヴァルドマルヌ校
	30	マラ工科大学		66	チューリッヒ応用科学大学工学部
台湾	31	マレーシア国民大学	ノルウェー	67	ノルウェー科学技術大学情報・電気工学部
	32	マラッカ工業大学		68	ヨーク大学物理工学科
韓国	33	国立台北科技大学	ルーマニア	69	ルーマニア・アメリカン大学
インド	34	釜山国立大学		70	プカレスト経済大学
	35	インド工科大学マドラス校		71	バベシュ・ボヤイ大学
モンゴル	36	モンゴル科学技術大学	オーストラリア	72	オーストラリア原子力科学技術機構

部局間・研究室間

中国	1	南華大学核科学技術学院
	2	ベトナム国家農業大学 バイオテクノロジー学部
	3	ホーチミン市工業大学電気工学部
タイ	4	シンクロトロン放射光研究所
	5	ブラパー大学
	6	キングモンクット工科大学 ラートクラバン校工学部
マレーシア	7	国際イスラム大学マレーシア 生産・材料工学科
	8	モナシュ大学マレーシア校工学部
韓国	9	グント大学グローバルキャンパス グリーンケミストリー・環境バイオテクノロジーセンター
	10	忠南大学物理学科
	11	ソガン大学李研究室
インド	12	インド工科大学 インドール校金属材料工学科
	13	インド工科大学 パラカッド校機械工学科
	14	インド水文学研究所
インドネシア	15	アグハルカル研究所心血管生物研究室
	16	ジャカルタ州立工科大学電気工学科
	17	スリジャヤワルダナプラ大学工学部
スリランカ	18	NSBM グリーン大学
	19	コー大学物理学科
	20	マウレ・カトリック大学 バイオプロセス工学研究室
ドイツ	21	ドイツゴム研究所
	22	バスク州立ナノテクノロジー研究所
	23	バスク気候変動センター
フランス	24	ユニサール工科大学アミアン校
	25	リモージュ大学セラミックス研究所
	26	リモージュ大学工科大学校
スイス	27	エコールソントラル・ド・リヨン
	28	南ブルターニュ大学
	29	情報先端技術学校
チェコ	30	フランス国立科学研究センター 燃焼・熱・反応・環境研究所
	31	スイス連邦工科大学ローザンヌ校 パワーエレクトロニクス研究室
	32	ジュネーブ大学植物科学科 Luis Lopez Molina 研究室
イギリス	33	スイス連邦工科大学チューリッヒ校 ハイパワーエレクトロニクスシステム研究室
	34	カレル大学数学・物理学部
	35	プラズマ科学研究所
ポーランド	36	チェコ科学アカデミー原子核物理学研究所
	37	ノッティンガム大学 パワーエレクトロニクス・機械制御グループ
	38	AGH 科学技術大学
ルーマニア	39	オラデア大学
	40	アントワープ大学工学部
	41	ウェスト大学工学部
オーストラリア	42	カーティン大学理工学部
	43	ジョモ・ケニヤッタ農工大学
ケニア	44	クマシ工科大学農学自然資源学部

教育研究指導システム



教育課程

■工学部			
授業科目の区分	内 容	卒業要件単位数	
		1 学年入学	3学年入学 (標準)
教養科目	広い視野に立った的確な洞察力の養成を目的とする科目	28	14
外国語科目	外国語の実用的能力の養成を目的とする科目	12	4
専門基礎科目	専門科目履修のための基礎となる当該専門分野に係る科目	44	－
専門科目	当該専門分野のうちで重点的に履修を深める分野に係る科目	46	46
計		130	64

■大学院工学研究科 5年一貫制博士課程			
授業科目の区分	内 容	修了要件単位数等	
共通科目	社会科学及び管理科学等専門性を広げる科目	6	
専攻科目	境界領域、複合領域を含む専攻分野に係る科目	36	
研究指導	博士論文の作成	合格	
計		42	

■大学院工学研究科修士課程			
授業科目の区分	内 容	修了要件単位数等	
共通科目	社会科学及び管理科学等専門性を広げる科目	6	
分野科目	境界領域、複合領域を含む専攻分野に係る科目	24	
研究指導	修士論文の作成	合格	
計		30	

■大学院研究科博士後期課程			
授業科目の区分	内 容	修了要件単位数等	
分野科目	境界領域、複合領域を含む専攻分野に係る科目	12	
研究指導	博士論文の作成	合格	
計		12	

収容定員・学生数

■工学部										
(令和8年5月1日現在)										
工学部	収容定員					現員数				
	第1 学年	第2 学年	第3 学年	第4 学年	合計	第1 学年	第2 学年	第3 学年	第4 学年	合計
工学課程 ※	80	80	420	420	1,000	87	88	460	509	1144
機械創造工学課程	－	－	－	－	－	－	－	－	3	3
電気電子情報工学課程	－	－	－	－	－	－	－	－	2	2
物質材料工学課程	－	－	－	－	－	－	－	－	2	2
計	80	80	420	420	1,000	87	88	460	516	1,151

※令和4年4月に6課程を改組し、工学課程を設置

■大学院工学研究科													
大学院工学研究科		収容定員					現員数						
		第1 学年	第2 学年	第3 学年	第4 学年	第5 学年	合計	第1 学年	第2 学年	第3 学年	第4 学年	第5 学年	合計
	技術科学イノベーション専攻	15	15	15	15	15	75	25	13	15	10	24	87
5年一貫制博士課程 小計		15	15	15	15	15	75	25	13	15	10	24	87
修士課程 小計	工学専攻 ※1	419	419				838	461	448				909
	システム安全工学専攻	－	－				－	－	1				1
		419	419				838	461	449				910
博士後期課程 小計	先端工学専攻 ※2	30	30	30			90	34	30	50			114
	情報・制御工学専攻	－	－	－			－	－	－	6			6
	エネルギー・環境工学専攻	－	－	－			－	－	－	3			3
		30	30	30			90	34	30	59			123
計							1,003						1,120

※1 令和4年4月にシステム安全工学専攻を除く7専攻を改組し、工学専攻を設置／令和6年4月にシステム安全工学専攻を工学専攻に改組
※2 令和4年4月に4専攻を改組し、先端工学専攻を設置

出身校所在地別学生数

■合計 (令和8年5月1日現在)

学部	大学院	合計
1,151	1,120	2,271

■北海道・東北			
出身校所在地	学部	大学院	合計
北海道	54	48	102
青森県	15	15	30
岩手県	30	21	51
宮城県	12	14	26
秋田県	17	12	29
山形県	22	34	56
福島県	29	27	56

■中部			
出身校所在地	学部	大学院	合計
新潟県	271	213	484
富山県	28	19	47
石川県	30	17	47
福井県	21	18	39
山梨県	－	2	2
長野県	40	16	56
岐阜県	11	17	28
静岡県	20	23	43
愛知県	26	15	41

■中国			
出身校所在地	学部	大学院	合計
鳥取県	9	12	21
島根県	13	10	23
岡山県	5	5	10
広島県	6	13	19
山口県	9	9	18

■関東			
出身校所在地	学部	大学院	合計
茨城県	57	30	87
栃木県	27	20	47
群馬県	50	26	76
埼玉県	9	6	15
千葉県	34	22	56
東京都	58	84	142
神奈川県	5	5	10

■近畿			
出身校所在地	学部	大学院	合計
三重県	9	19	28
滋賀県	1	－	1
京都府	10	20	30
大阪府	25	10	35
兵庫県	21	21	42
奈良県	10	15	25
和歌山県	5	12	17

■外国		
学部	大学院	合計
74	183	257

■その他（大検等）			
	学部	大学院	合計
短大	－	－	－
その他	－	－	－

■四国			
出身校所在地	学部	大学院	合計
徳島県	4	5	9
香川県	14	13	27
愛媛県	13	7	20
高知県	4	5	9

■九州・沖縄			
出身校所在地	学部	大学院	合計
福岡県	13	13	26
佐賀県	－	－	－
長崎県	4	－	4
熊本県	7	7	14
大分県	4	9	13
宮崎県	10	9	19
鹿児島県	10	8	18
沖縄県	5	11	16

進路・就職状況

(令和7年度)																						
区 分 課程・専攻	学 部						大学院（修士課程）							計							就職率 b/a	求人状況 求人企業数
	卒業者	就職者	進学者	帰国者	その他	就職希望者	修了者	就職者	進学者	復職者	帰国者	その他	就職希望者	卒業・修了者	就職者 b	進学者	復職者	帰国者	その他	就職希望者 a		
機械工学	111	10	98	3	0	10	80	80	0	0	0	0	80	191	90	98	0	3	0	90	100%	38,841
電気電子情報工学	130	7	120	3	0	7	80	76	2	0	1	1	76	210	83	122	0	4	1	83	100%	38,332
情報・経営システム工学	56	4	51	1	0	4	42	37	5	0	0	0	37	98	41	56	0	1	0	41	100%	38,237
物質生物工学	105	10	93	0	2	10	72	66	5	0	0	1	66	177	76	98	0	0	3	76	100%	36,315
環境社会基盤工学	69	14	54	0	1	15	52	49	1	0	2	0	49	121	63	55	0	2	1	64	98.4%	36,582
量子・原子力統合工学							30	18	5	0	6	1	19	30	18	5	0	6	1	19	94.7%	31,964
システム安全工学							17	1	5	11	0	0	1	17	1	5	11	0	0	1	100%	34,136
合 計	471	45	416	7	3	46	373	327	23	11	9	3	328	844	372	439	11	16	6	374	99.5%	

区 分 専 攻		修了者					就職希望者
			就職者	復職者	帰国者	その他	
5年一貫制博士課程	技術科学イノベーション	11	10	0	0	1	11
博士後期課程	エネルギー工学	7	4	1	2	0	4
	情報・制御工学	2	2	0	0	0	2
	材料工学	4	3	0	1	0	3
	社会環境・生物機能工学	6	4	2	0	0	4
合 計		30	23	3	3	1	24

【進路・就職状況に関する備考(学部・大学院・博士課程共通)】

1. 卒業・修了者には、年度途中の卒業・修了者を含む。
2. 就職者には、非正規雇用による就職者(PD等)を含む。
3. 復職者とは、在職しながら本学に在籍していた社会人学生を指す。
4. 帰国者とは、留学生で、卒業・修了後に母国で就職または進学する(予定)者を指す。
5. その他には、進路未定者(就職準備中、進学準備中、進路不明者等)を含む。
6. 求人企業数は、令和8年3月末現在の数値である。
7. 博士課程においては、修了者に退学後1年以内の学位授与者を含めない。

就職者数	学部	大学院 (修士課程)	5年一貫制 博士課程	博士後期 課程	計
県内	6	25	4	6	41
県外	39	302	6	7	354
計	45	327	10	13	395

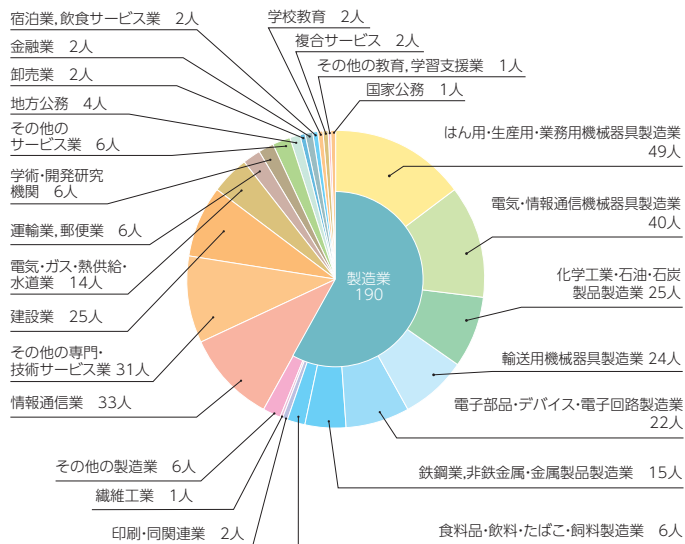
(備考)
新潟県内の就職者数は、本社が新潟県または勤務地が新潟県と学生より届出があったもの。

産業別就職状況

(令和7年度)

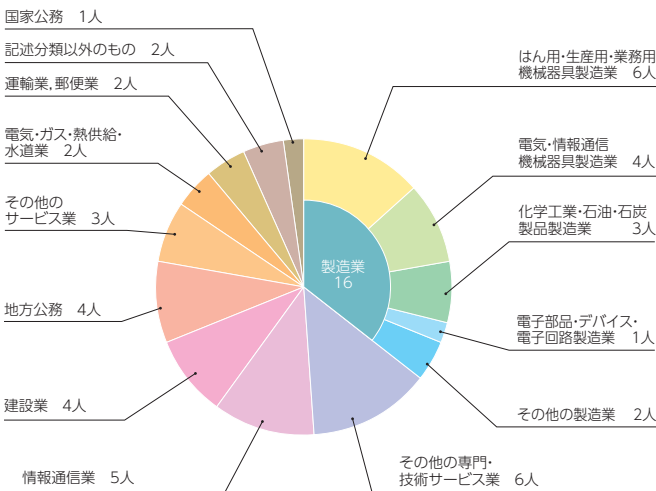
■大学院(修士課程)

327人【うち新潟県内 25人】



■学部

45人【うち新潟県内 6人】



卒業者・修了者数

種類	学部		大学院(修士課程)	
	令和7年度	累計	令和7年度	累計
工学	456	456	371	1,091
機械創造工学	2	2,446		1,722
機械システム工学		1,432		1,090
創造設計工学		1,306		1,142
電気電子情報工学	1	2,623		1,842
電気・電子システム工学		1,428		1,072
電子機器工学		1,301		1,092
物質材料工学	3	375		342
材料開発工学		1,969		1,443
環境社会基盤工学	3	506		488
建設工学		1,933		1,413
環境システム工学		1,104		773
生物機能工学	5	1,660		1,213
情報・経営システム工学	1	294		240
経営情報システム工学		568		361
原子カシステム安全工学				151
システム安全工学			2	34
計	471	19,401	373	15,509

■修士課程、5年一貫制博士課程及び博士後期課程の学位授与数

修士課程		
種類	授与数	
	令和7年度	累計
修士(工学)	373	15,509

5年一貫制博士課程		
種類	授与数	
	令和7年度	累計
博士(工学)	11	68

博士後期課程						
種類	授与数					
	課程		論文		合計	
	令和7年度	累計	令和7年度	累計	令和7年度	累計
博士(工学)	25	1,101	1	327	26	1,428

■連携大学院

教育研究内容の豊富化、学際化及び相互の研究交流を促進することを目的として、高度な研究水準をもつ国、国立研究開発法人等の試験・研究機関や企業の研究所等と連携して教育研究を行う連携大学院を開設しています。現在協定を締結している機関は次のとおりです。

機関名	協定締結年月日等
国立研究開発法人 産業技術総合研究所	平成16年4月1日
国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所	平成16年3月26日
国立研究開発法人 防災科学技術研究所	平成16年7月20日
国立研究開発法人 理化学研究所	平成16年7月30日
国立研究開発法人 国立環境研究所	平成16年9月15日
独立行政法人 労働者健康安全機構 労働安全衛生総合研究所	平成16年9月15日
公益財団法人 鉄道総合技術研究所	平成17年3月11日
国立研究開発法人 国立循環器病研究センター	平成17年11月11日

機関名	協定締結年月日等
地方独立行政法人 大阪産業技術研究所 森之宮センター	平成18年9月14日
国立研究開発法人 物質・材料研究機構	平成19年5月10日
一般財団法人 化学物質評価研究機構	平成20年9月26日
国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター	平成20年11月27日
国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構	平成22年3月30日
国際大学	平成25年1月15日
NTT 株式会社 NTT 先端集積デバイス研究所	平成27年5月1日
オーストラリア原子力科学技術機構 ※	令和2年9月25日

※学術交流協定の枠組みで締結

地域・社会との連携

■ 地方自治体及び企業等との包括連携等協定締結状況

■ 企業・大学等

No.	締結機関	締結日
1	株式会社第四北越銀行 ※ 1	平成17年 1月21日
2	日本政策金融公庫新潟支店	平成17年12月 1日
3	三条信用金庫	平成18年 4月11日
4	商工組合中央金庫長岡支店	平成18年 6月28日
5	長岡信用金庫	平成18年 7月26日
6	国土交通省北陸地方整備局	平成23年 5月12日
7	株式会社第四北越銀行 ※ 1	平成23年 8月10日
8	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	平成24年10月11日
9	株式会社遠藤製作所	平成26年 2月18日
10	近藤産業株式会社	平成26年 5月12日
11	高砂熱学工業株式会社	平成26年 6月16日
12	日本精機株式会社	平成26年11月20日
13	国際大学	平成27年 2月19日
14	東京都立産業技術高等専門学校、大阪公立大学工業高等専門学校及び神戸市立工業高等専門学校 ※ 2	平成27年 2月23日
15	東京外国語大学	平成27年 3月20日
16	株式会社大光銀行 ※ 3	平成28年 3月30日
17	独立行政法人日本貿易振興機構 国際大学	平成28年 5月24日
18	ヨネックス株式会社	平成28年10月21日
19	事業創造大学院大学	平成28年11月14日
20	鹿児島県長島町 鹿児島工業高等専門学校	平成29年 1月19日
21	崇徳厚生事業団	平成29年 3月14日
22	日本戦略投資株式会社	平成29年 9月26日
23	新潟ベンチャーキャピタル株式会社	平成29年 9月26日
24	鹿児島大学水産学部	平成29年10月27日
25	大学共同利用機関法人 高エネルギー加速器研究機構	平成30年 4月18日
26	函館工業高等専門学校	平成30年 7月26日
27	上越教育大学	平成30年 9月21日
28	一般財団法人海外産業人材育成協会	平成31年 2月26日
29	長岡パワーエレクトロニクス株式会社	平成31年 3月20日

■ 地方自治体等

No.	締結機関	締結日
1	長岡市	平成19年10月 4日
2	小千谷市 ※ 1	平成24年11月28日
3	燕市	平成25年 1月30日
4	見附市	平成25年 2月 8日
5	三条市	平成25年 2月13日
6	魚沼市	平成25年 3月 6日
7	燕三条地域産業振興センター	平成25年 8月 5日
8	長岡商工会議所	平成25年 9月10日
9	南魚沼市	平成25年10月31日

■ 技術開発センタープロジェクト

No.	研究課題名	研究期間	プロジェクトリーダー	学外共同研究企業
1	機械学習を用いた教育コンテンツ作成を支援する 情報検索システムに関する研究開発	令2.4.1～令8.3.31	電気電子情報系 准教授 原川 良介	株式会社スプリックス
2	コンクリート構造物のレジリエンス強化に関する研究	令5.4.1～令9.3.31	環境社会基盤系 教授 下村 匠	東京電力ホールディングス株式会社
3	商用周波数出力ワイヤレス給電システムの開発と 防災応用に関する研究	令5.4.1～令9.3.31	電気電子情報系 准教授 日下 佳祐	東京電力ホールディングス株式会社
4	住民・環境支援技術の開発(第3期)	令8.4.1～令11.3.31	技術科学イノベーション系 教授 山口 隆司	東京電力ホールディングス株式会社
5	教育・組織のレジリエンス向上 教育機関・地域が一体となった地域の防災力強化・強靱化の研究	令5.4.1～令9.3.31	技術科学イノベーション系 教授 山口 隆司	東京電力ホールディングス株式会社
6	教育・組織のレジリエンス向上 雪国の潜在的防災力に着目した地域コミュニティの 災害ロバスト性向上(第3期)	令8.4.1～令11.3.31	機械系 教授 上村 靖司	東京電力ホールディングス株式会社

(令和8年5月1日現在)

No.	締結機関	締結日
30	ユニパルス株式会社	平成31年 3月20日
31	三協立山株式会社	平成31年 3月20日
32	北越コーポレーション株式会社	令和元年 6月19日
33	サステナブル経営研究推進機構 ・香川大学 ・信州大学 ・広島大学	令和元年 6月24日
34	独立行政法人国立病院機構新潟病院	令和元年 9月12日
35	新潟県立柏崎特別支援学校	令和元年 9月12日
36	株式会社スプリックス	令和元年12月 2日
37	東京電力ホールディングス株式会社	令和 2年 2月 3日
38	株式会社東急エージェンシー	令和 2年 8月 5日
39	新潟大学	令和 3年 3月15日
40	長野工業高等専門学校	令和 3年 3月23日
41	防災科学技術研究所雪氷防災研究センター	令和 3年 3月26日
42	公益社団法人中越防災安全推進機構	令和 3年 9月 9日
43	長岡市 長岡工業高等専門学校 長岡造形大学 KDDI株式会社	令和 3年10月22日
44	KDDI株式会社	令和 3年10月22日
45	東日本高速道路株式会社 新潟支社	令和 4年 4月14日
46	長岡市内4大学 1 高専 ・長岡造形大学 ・長岡大学 ・長岡崇徳大学 ・長岡工業高等専門学校	令和 5年 2月 7日
47	新潟県立大学	令和 6年 4月 2日
48	株式会社新潟放送	令和 6年 9月12日

※ 1 令和 3 年 1 月 1 日の第四銀行・北越銀行の合併に伴い、それぞれの銀行名を「株式会社第四北越銀行」と変更しています。
※ 2 令和 4 年 4 月 1 日の名称変更に伴い、学校名を「大阪公立大学工業高等専門学校」と変更しています。
※ 3 平成16年10月6日に株式会社大光銀行と締結した「産学連携協力に関する協定」を「包括的連携協定」に改めたものです。

No.	締結機関	締結日
10	湯沢町・湯沢町商工会	平成25年10月31日
11	十日町市	平成27年 3月16日
12	上越市 ※ 2	平成27年 4月22日
13	新潟県	令和 3年 1月21日
14	佐渡市	令和 3年 7月 5日
15	新発田市	令和 4年 5月17日
16	石川県羽咋郡志賀町	令和 7年 4月24日

※ 1 小千谷市とは平成24年3月28日に原子力安全対策支援パートナー協定も締結しています。
※ 2 上越市とは平成21年11月4日にものづくり支援パートナー協定も締結しています。

No.	研究課題名	研究期間	プロジェクトリーダー	学外共同研究企業
7	アルミドロスの有効活用に関する研究	令3.3.1～令9.2.28	機械系 教授 南口 誠	株式会社スズムラ
8	先端パワーエレクトロニクス技術の研究	令5.4.1～令9.3.31	技術科学イノベーション系 教授 伊東 淳一	富士電機株式会社
9	教育・組織のレジリエンス向上 広域災害時の介護施設レジリエンス向上に資する システム安全の開発(第2期)	令6.4.1～令9.3.31	システム安全系 教授 木村 哲也	東京電力ホールディングス株式会社
10	ドローンシステムの社会実装での安全性検証	令6.4.1～令9.3.31	システム安全系 教授 木村 哲也	東京電力ホールディングス株式会社
11	無機系材料の水素・水素化合物吸蔵構造に関する技術開発	令6.5.14～令9.5.13	物質生物系 教授 斎藤 秀俊	株式会社アツチェ 中部キレスト株式会社
12	キレート剤原料を利用した工業製品商品化	令6.9.13～令9.9.12	物質生物系 教授 斎藤 秀俊	中部キレスト株式会社
13	水素吸着材料への超高压下水素吸着に関する技術開発	令6.9.13～令9.9.12	物質生物系 教授 斎藤 秀俊	株式会社ヒューズ・テクノネット
14	食品廃材とバイオ技術を活用した養魚飼料の開発	令6.12.1～令9.11.30	技術科学イノベーション系 准教授 牧 慎也	株式会社ナエドコ
15	パッシブDAC 技術の研究開発	令7.3.1～令10.2.29	機械系 教授 高橋 勉	株式会社パンタレイ
16	フレキシブルPVに対応したマルチ入力可搬型電源の開発	令7.4.1～令10.3.31	電気電子情報系 教授 宮崎 敏昌	東京電力ホールディングス株式会社
17	教育・組織のレジリエンス向上 災害対応能力向上支援システムの開発(第2期)	令7.4.1～令10.3.31	システム安全系 准教授 張 坤	東京電力ホールディングス株式会社
18	教育・組織のレジリエンス向上 カーボンニュートラルモバイルコージェネレーション燃料の開発 (第2期)	令7.4.1～令10.3.31	技術科学イノベーション系 教授 姫野 修司	東京電力ホールディングス株式会社
19	下水道の脱炭素化に向けた資源・エネルギー循環技術の開発	令7.5.1～令10.3.31	技術科学イノベーション系 教授 姫野 修司	三機工業株式会社、株式会社東京設計事務所 株式会社日水コン、株式会社NJS 前澤工業株式会社、メタウォーター株式会社
20	高パワー密度パワーエレクトロニクス技術の開発	令7.7.15～令10.7.14	技術科学イノベーション系 教授 伊東 淳一	ポニー電機株式会社 長岡パワーエレクトロニクス株式会社
21	豪雪対策と資源消費削減を両立する新たな消融雪装置の 運転制御法の検討	令7.11.1～令10.3.31	機械系 教授 上村 靖司	株式会社 興和、長岡工業高等専門学校 ジオテクサービス株式会社 BM&W株式会社
22	GaN基板の革新的コスト低減加工工程の開発	令7.12.1～令10.11.30	機械系 教授 會田 英雄	次世代単結晶基板実用加工開発センター合同会社
23	耳内圧脈波を用いた健康モニタリング技術の開発	令8.4.1～令11.3.31	情報・経営システム系 准教授 大岩 孝輔	東京電力ホールディングス株式会社

■ 企業等との共同研究

		(令和7年度)	
区 分	件数	区 分	件数
企業等との共同研究	194 件	共同研究員	3 人

■ 公開講座等

■ 公開講座

専門的、総合的な教育・研究機能を社会人に対して広く開放し、併せて地域における生涯学習の機会を一層促進することを目的としています。

■ 長岡モノづくりアカデミー

次世代の開発設計技術者を育成することを目的に、受講生のレベルに合わせてコース分けされた講義と演習・実習からなる実践的カリキュラムを産学官協同で実施しています。

■ 受託研究等

		(令和7年度)	
区 分	件数	区 分	件数
受託研究等	54 件		

■ 技術開発懇談会

地域社会との連携・交流を深め、より積極的な技術開発等の推進に貢献することを目的に新潟県内の自治体と連携して実施しています。

附属図書館・学生宿舍・福利厚生施設

■附属図書館

附属図書館は、学術情報の収集・保存・提供を通じて、本学における学習・教育・研究活動を支援しています。

■図書館の特色

1. 他大学にさががけて電子ジャーナルを導入し、現在は学術雑誌のほとんどを電子ジャーナルで購読・提供しています。
2. 館内全域で学内無線LANを利用することができ、利用者は紙媒体の図書・雑誌とともに、電子ジャーナル・電子ブック・データベースを利用することができます。
3. 教職員・大学院生・研究室配属後の4年生等は、図書館を24時間利用することができます。
4. 社会人学生に対し、貸出図書の宅配サービスを行っています。
5. 機関リポジトリ上で、本学の研究者による学術論文や本学の博士論文・紀要などを公開し、本学の研究成果の情報発信を行っています。また、査読付き電子ジャーナルを刊行しています。
6. 全国の国立高専とコンソーシアムを形成し、電子ジャーナル・データベースの共同利用を行っています。
7. 学外の方にも図書館を開放し、資料の閲覧・貸出を行っています。登録利用者は、電子ジャーナルの閲覧や複写、データベースの検索をすることができます。

■長岡技科大・高専統合図書館システムの運用

全国51国立高専と連携し、「長岡技術科学大学・高等専門学校統合図書館システム」を構築しています。本システムでは、集中管理されたクラウドサーバに各機関がインターネット経由でアクセスして図書館業務や利用者サービスを行っています。組織間を超えたこの取組により、機関ごとにサーバ設置やシステム管理を行う必要がなく、電力消費量を削減でき、効率的な図書館運用を実現しています。

蔵書			
区 分	和 書	洋 書	合 計
図 書	101,238	59,337	160,575
雑 誌	1,520	1,370	2,890
電 子 ブ ッ ク	591	3,290	3,881
電 子 ジャーナル	7	6,030	6,037
(令和7年度末現在)			



■学生宿舍等

学生の勉学に適する生活環境を提供するために、学生宿舍(男子)360室・国際学生宿舍(女子)50室・国際交流会館(単身室46室、夫婦室8室、家族室5室)・30周年記念学生宿舍(混住)(単身室18室、身障者用単身室1室、夫婦室5室)・リンテックハウス(7名/10ユニット及び6名/2ユニット)が大学構内に設置されています。

■福利厚生施設

福利厚生施設として、第1食堂(340席)、第2食堂(60席)、喫茶室(52席)、売店、理髪店があり、電子マネーやクレジットカードも利用できます。(詳しくは店舗にてご確認ください。)



売店



理髪店

学内共同教育研究施設等

■教育方法開発センター

学部及び大学院における教育方法の改善に係る調査、研究、企画及び実践を通じ、技術者教育の総合的な推進と、アクティブラーニング(AL)やSDGs教育などの全学での取り組みを進めています。

■共通教育センター

学生に対する学部の教養科目、大学院の共通科目を統括するとともに、語学及び専門基礎教育を含む共通教育全般に係る企画、改善並びに推進を図ります。

■語学センター

学生に対し外国語科目、人文科目の授業を行い、併せて教職員の研究、語学研修に貢献します。

■体育・保健センター

学生の保健体育授業、体育活動とサークル活動について指導を行います。また、学生・教職員の保健管理を行い、学校医・保健師・カウンセラーが学生の心身の悩み相談に応じます。

■学生総合支援センター

学生なんでも相談窓口・修学支援窓口を設け、学生の教育研究環境又は生活環境における相談・支援、学生の人間的な成長及び自立を図るための修学支援や生活支援を行います。

■分析計測センター

最新の各種大型分析機器を備え、学内の研究教育に活用されとともに、全国の大学・高専等からの外部利用や遠隔利用も行われています。機器の操作法だけでなく測定原理から学べる体制を整え、利用者が自立して機器を扱えるよう、人材育成にも貢献しています。

■技術開発センター

企業等との連携の企画・推進を図る等、産学一体化による共同研究を積極的に推進するうえで、本学の中心的な施設として次の事業を行います。
①企業等との共同研究の推進
②技術教育のための教育方法の開発
③学生の総合的な実習の場の提供

■工作センター

汎用・特殊工作機器を設置し、教育研究に必要な実験機器、測定装置等の製作を支援するとともに、安全講習、CAD/CAMを含む工作実習および工作機械を利用する創造的なものづくりの場を提供し、総合的な工作技術を教授します。

■極限エネルギー密度工学研究センター

パルスパワーに関する世界を代表する研究センターです。大強度パルスビーム発生装置やLTD高圧電源などの新機器や新電源開発、国内に数台しかない超高感度組成成分分析などの分析技術及び環境浄化、材料創製、エネルギー変換などのパルスパワー利用技術について研究を行っています。

■グローバル教育センター

外国人留学生及び海外留学を希望する学生に対し必要な教育や支援を行うとともに、海外の学術機関との交流推進と国際連携教育の充実を図ります。

■ラジオアイソトープセンター

放射性同位元素並びに放射線関係の施設及び機器等を総合的に管理し、これを教育研究に利用するとともに、放射線障害防止に関する業務を併せて行います。

■音響振動工学センター

音響振動工学に関する総合技術の研究と開発を行います。

■理学センター

理学(数学、物理学、化学及び生物学)に関する教育研究の進展に資することを目的としています。

■安全安心社会研究センター

安全安心社会の構築に寄与することを目的として、国際的な安全原則に基づき、製品や施設で発生する事故や各種安全問題に関して、専門家の立場からの情報発信や調査研究を行います。

■数理・データサイエンス教育研究センター

実践的な数理・データサイエンス教育の全学的展開とeラーニングによる全国の高等専門学校等への展開を推進することを目的としています。

■総合情報センター

情報化の推進及び情報通信技術を活用した教育研究の支援を行うとともに、情報基盤の整備及び提供を行い以下の業務を行います。
①教育研究用計算機の管理運用
②キャンパス情報ネットワークの管理運用
③情報通信技術やマルチメディア処理技術等の先端技術を活用した教育システム・教育方法・教育コンテンツの研究開発
④業務システムの運用管理および情報セキュリティ管理

■地域防災実践研究センター

自然災害に対する防災・減災に関する技術の実践研究及び産学官連携事業を推進し、地域防災実践研究による技術革新の基盤を創成するとともに、SDGsの達成に向け自然災害に強いまちづくりに貢献することを目的としています。

■技術革新フロンティア教育センター

異分野融合領域を系統的に学ぶ新たな教育プログラムの構築及び産業界との連携による人材育成教育並びにDXものづくり研究を通じた高度な実践的教育研究を遂行します。

■産学融合トップランナー養成センター

有能な若手研究者を世界の産学官界から発掘し、実践的・創造的能力を備えた、次世代を担う世界最高水準の技術科学の先導者としての産学融合トップランナーを養成することを目的としています。

■DXアジャイルものづくり研究開発センター

IT技術とアジャイルなものづくり手法が融合したDXアジャイルものづくりの研究を推進し、我が国のものづくり産業における新たなビジネスモデルやスタートアップの創出に貢献することを目的としています。

■DXRものづくりオープンイノベーションセンター

DX(デジタル連携)とXR(現実と仮想世界の融合技術)を組合せたものづくり技術に関する教育研究及び産学官連携による研究、開発、人材育成、事業化支援等を通じたオープンイノベーションの推進を目的としています。

■リージョナルGXイノベーション共創センター

地域特有の資源を活用したサーキュラーエコノミーやエネルギーの創生・循環の基盤技術の開発、実証試験を通じた社会課題の解決並びに各地域をフィールドとして活躍できる先端的アカデミア研究者及び先導的技術者を養成することを目的としています。

■多文化共修日本語教育研究センター

多文化共修のための日本語教育研究の推進と外国人が地域社会の一員として活躍するための基盤作りを行い、地域社会の国際化の推進に貢献します。

■技術支援センター

本学の技学教育研究を中心とした大学全般の活動に対し、効果的・効率的技術支援を行うとともに、技術職員の技術力の高度化を図り、能動的支援を通し大学の発展を支えます。

収入と支出

令和 8 年度 予算

1. 収 入

区 分	金 額
運営費交付金	3,887,579
施設整備費補助金	551,970
補助金等収入	1,859,314
自己収入 （ 授業料及び入学学金検定料収入 雑収入 ）	1,374,963 1,212,168 162,795
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,823,519
目的積立金取崩	726,005
合 計	10,223,350

(千円)

2. 支 出

区 分	金 額
業務費 （ 教育研究経費 5,988,547 ）	5,988,547 5,988,547
施設整備費	551,970
補助金等	1,859,314
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,823,519
合 計	10,223,350

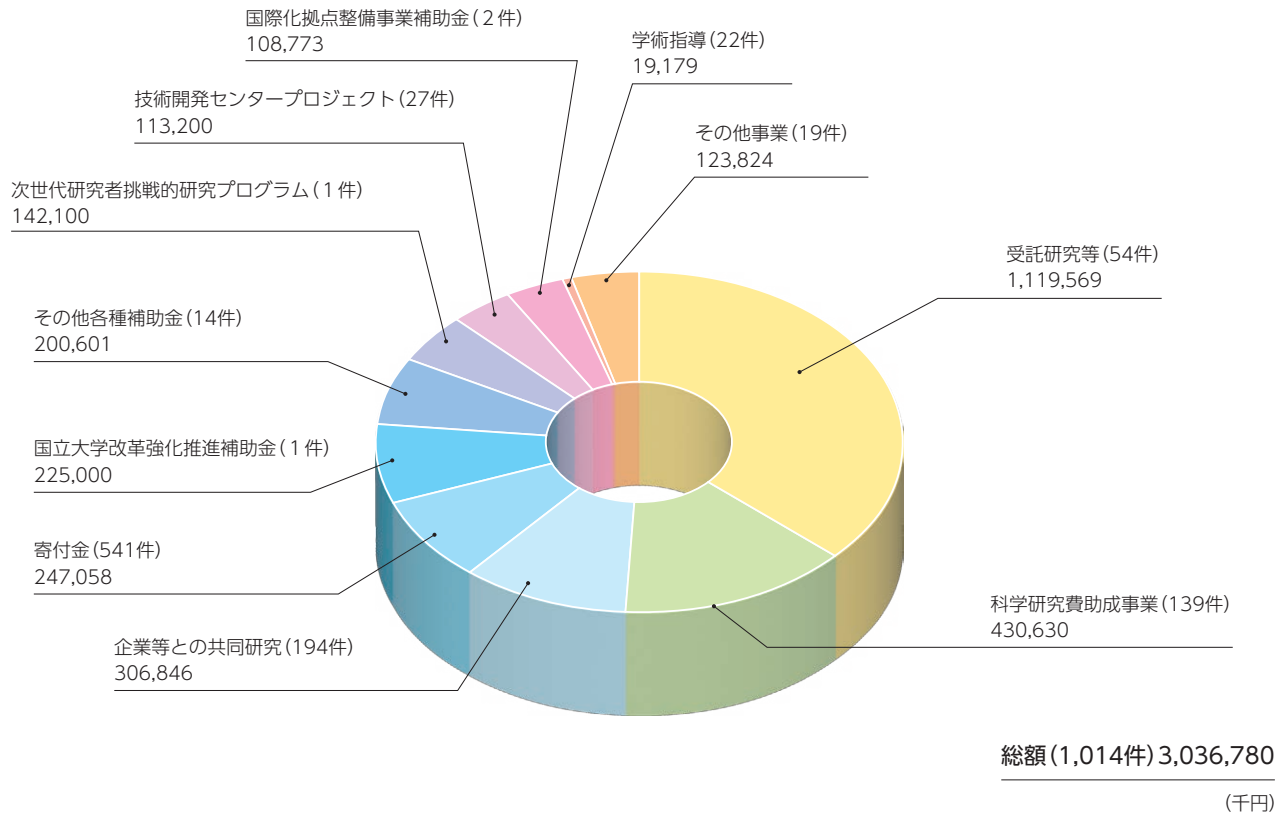
(千円)

科学研究費助成事業

区 分	金 額
科学研究費助成事業	325,841
合 計	325,841

(千円)

令和 7 年度 外部資金等受入実績



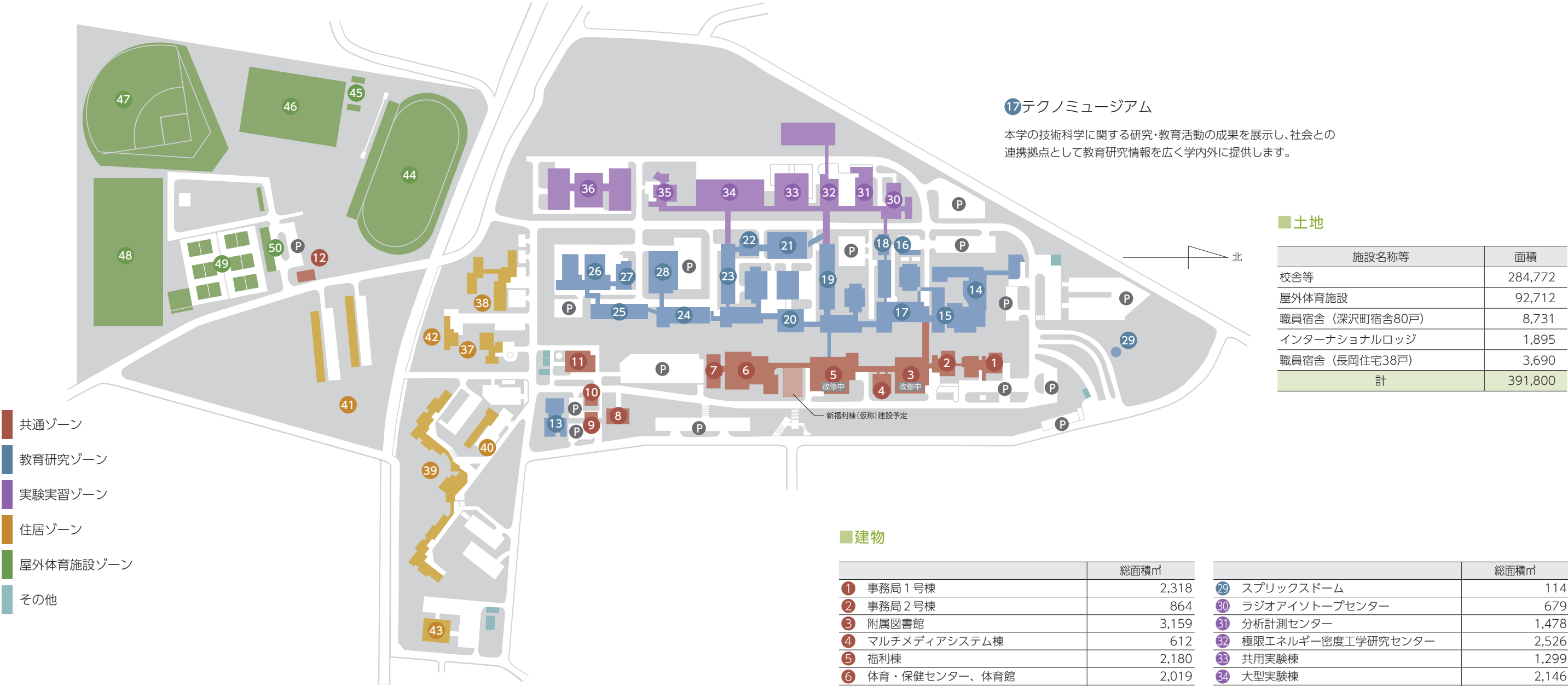
(千円)

沿革

長岡技術科学大学開学	昭和51	10. 1
工学部設置 ■機械システム工学課程 ■創造設計工学課程 ■電気・電子システム工学課程 ■電子機器工学課程 ■材料開発工学課程 ■建設工学課程 教員組織設置 ■機械系 ■電気系 ■化学系 ■建設系 ■計画・経営系	昭和52	4.18
語学センター設置 第1回学部入学式	昭和53	4. 1 4.18
体育・保健センター設置	昭和54	4. 1
大学院工学研究科(修士課程)設置 ■機械システム工学専攻 ■創造設計工学専攻 ■電気・電子システム工学専攻 ■電子機器工学専攻 ■材料開発工学専攻 ■建設工学専攻	昭和55	4. 1
分析計測センター設置 第1回大学院入学式		4. 3
技術開発センター設置 計算機センター設置	昭和56	4. 1
ラジオアイソトープセンター設置 工作センター設置	昭和57	3. 1 4. 1
音響振動工学センター設置 粒子ビーム工学センター設置	昭和59	4. 1 11. 1
大学院工学研究科(博士後期課程)設置 ■材料工学専攻 ■エネルギー・環境工学専攻	昭和61	4. 1
理学センター設置 ■情報・制御工学専攻(博)増設	昭和62	4. 1
計算機センターを情報処理センターに改称	昭和63	4. 8
■生物機能工学課程増設 教員組織設置 ■生物系	平成元	4. 1
■生物機能工学専攻(修)増設	平成 4	4. 1
■環境システム工学課程増設	平成 6	4. 1
教員組織改名 ■建設系を環境・建設系に改組	平成 8	4. 1
マルチメディアシステムセンター設置 ■環境システム工学専攻(修)増設	平成 9 平成10	6. 1 4. 1
粒子ビーム工学センター廃止 極限エネルギー密度工学研究センター設置	平成11	4. 1
課程改組 ■機械創造工学課程 ■電気電子情報工学課程 ■経営情報システム工学課程 教員組織改名 ■計画・経営系を経営情報系に改名	平成12	4. 1
留学生センター設置 テクノインキュベーションセンター設置	平成14	4. 1
eラーニング研究実践センター設置	平成15	4. 1
国立大学法人長岡技術科学大学設置 修士課程改組 ■機械創造工学専攻 ■電気電子情報工学専攻 ■経営情報システム工学専攻	平成16	4. 1
高性能マグネシウム工学研究センター設置 知的財産センター設置 ■生物統合工学専攻(博)増設 大学院技術経営研究科(専門職学位課程)設置 ■システム安全専攻 教員組織設置及び改名 ■システム安全系 ■化学系を物質・材料系に改名 アジア・グリーンテック開発センター設置	平成17 平成18	4. 1 4. 1

教育方法開発センター設置 共通教育センター設置 教員組織設置 ■教育開発系 産学融合トップランナー養成センター設置	平成19	4. 1 10. 1
留学生センターを国際センターに改称 安全安心社会研究センター設置	平成20	4. 1
メタン高度利用技術研究センター設置	平成21	5. 1
国際センターを国際連携センターに改組 技術支援センター設置 ■原子カシステム安全工学専攻(修)増設 教員組織設置 ■原子力安全系	平成23 平成24	4. 1 11. 1 4. 1
技術イノベーション推進センター設置	平成25	9. 1
大学院工学研究科(5年一貫制博士課程)設置 ■技術科学イノベーション専攻 課程改組 ■物質材料工学課程 ■環境社会基盤工学課程 ■情報・経営システム工学課程 修士課程改組 ■物質材料工学専攻 ■環境社会基盤工学専攻 ■情報・経営システム工学専攻 教員組織改組 ■技術研究院 「技術イノベーション部門」 「基盤共通教育部門」 ■技術経営研究院 ■産学融合トップランナー養成センター	平成27	4. 1
テクノインキュベーションセンターと知的財産センターを 廃止し、その機能を国際産学連携センター(新設)へ移管 数理・データサイエンス教育研究センターを設置	令和元	7. 1 7.10
学生総合支援センターを設置	令和 2	4. 1
eラーニング研究実践センター、情報処理センター、マルチ メディアシステムセンターを廃止し、その機能を総合情報セ ンター(新設)へ移管 「システム安全専攻(専門職学位課程)」を「システム安全工学 専攻(修士課程)」に改組 地域防災実践研究センターを設置	令和 3	3. 1 4. 1 9. 1
課程改組 ■機械創造工学課程、電気電子情報工学課程、物質材料工 学課程、環境社会基盤工学課程、生物機能工学課程、情 報・経営システム工学課程を工学部工学課程に改組 修士課程改組 ■機械創造工学専攻、電気電子情報工学専攻、物質材料工 学専攻、環境社会基盤工学専攻、生物機能工学専攻、情 報・経営システム工学専攻、原子カシステム安全工学専 攻を工学専攻に改組 博士後期課程改組 ■情報・制御工学専攻、材料工学専攻、エネルギー・環境工 学専攻、生物統合工学専攻を先端工学専攻に改組 教員組織改組 ■機械系、電気電子情報系、情報・経営システム系、物質生物 系、環境社会基盤系、量子原子力系、システム安全系、技術 科学イノベーション系、基盤共通教育系に改組 アジア・グリーンテック開発センターとメタン高度利用技術 研究センターを廃止し、その機能をグローバル・地域資源循 環センター(新設)へ移管 技術革新フロンティア教育センターを設置	令和 4	4. 1 10. 5
技術イノベーション推進センターを廃止 国際連携センターをグローバル教育センターに改称	令和 5	3.31 4. 1
DXアジャイルものづくり研究開発センターを設置 DXRものづくりオープンイノベーションセンターを設置 国際産学連携センターを廃止 修士課程改組 ■システム安全工学専攻を工学専攻に改組 国際産学連携機構を設置	令和 6	1.10 3.31 4. 1
高性能マグネシウム工学研究センター廃止 多文化共修日本語教育研究センター設置 グローバル・地域資源循環センターを廃止し、その機能をリー ジョナルGXイノベーション共創センター(新設)へ移管	令和7	3.31 4. 1

建物配置図 / 土地・建物



■建物

	総面積㎡		総面積㎡
1 事務局1号棟	2,318	29 スプリックスドーム	114
2 事務局2号棟	864	30 ラジオアイントープセンター	679
3 附属図書館	3,159	31 分析計測センター	1,478
4 マルチメディアシステム棟	612	32 極限エネルギー密度工学研究センター	2,526
5 福利棟	2,180	33 共用実験棟	1,299
6 体育・保健センター、体育館	2,019	34 大型実験棟	2,146
7 屋内プール、トレーニングルーム	1,223	35 音響振動工学センター	504
8 課外活動共用施設	298	36 工作センター、実験実習棟	3,400
9 課外活動共用施設2号館	299	37 匠陵クラブ	582
10 大学集会施設	72	38 国際交流会館	1,953
11 エネルギーセンター	710	39 学生宿舎（男子）	7,216
12 クラブハウス	446	40 30周年記念学生宿舎（混住）	885
13 地域防災実践研究センター	937	41 職員宿舎（深沢町宿舎80戸）	5,414
14 講義棟	5,567	42 国際学生宿舎（女子）	1,192
15 総合研究棟	3,874	43 リンテックハウス（混住型学生宿舎）	1,712
16 薬品庫	80	44 陸上競技場（サッカー場兼用）	
17 物質・材料 経営情報棟	9,640	45 弓道場	63
18 物理化学実験棟	846	46 多目的グラウンド	
19 電気棟	11,662	47 野球場	
20 情報システム棟	1,098	48 ラグビー場	
21 原子力安全・システム安全棟	4,126	49 テニスコート（6面）	
22 博士課程研究実験棟	1,941	50 体育器具庫	342
23 機械・建設棟	15,979	● インターナショナルロッジ	799
24 生物棟	6,064	● 職員宿舎（長岡住宅38戸）	2,652
25 環境システム棟	6,053	● その他	1,471
26 技術開発センター	2,211	合 計	125,031
27 DXRものづくりオープンイノベーションセンター	1,269		
28 リージョナルGXイノベーション共創センター	3,057		

東京サテライトキャンパス

本学では、首都圏における教育研究活動、広報活動及び産学官連携活動等を通じ、本学の教育研究及び社会貢献の推進に資することを目的として「長岡技術科学大学東京サテライトキャンパス」を設置しています。（東京都千代田区霞が関1丁目4-1 日土地ビル1F）主に本学システム安全工学分野の実施する講義や企業等との打ち合わせに使用しています。

夢創造ラボ函館

本学では、函館工業高等専門学校（函館高専）地域共同テクノセンター内に「夢創造ラボ函館」を設置し、同高専と共同して函館における教育研究活動、地域貢献活動、産学官連携活動等を実施することを通じ、学術研究及び地域社会の発展と人材の育成に寄与することを目的とした活動を行っています。函館高専との共同研究による水産海洋工学への社会実装をはじめとして、様々な共同研究・教育の場として使用していきます。

長島大陸夢創造キャンパス

本学では、鹿児島県の長島町指江庁舎内にサテライトキャンパス「長岡技術科学大学・鹿児島工業高等専門学校 長島大陸夢創造キャンパス」を設置し、同高専及び長島町と連携し、食料・エネルギー分野におけるイノベーション創出をはじめ、SDGs教育等の教育研究活動、地域貢献活動、産学官連携活動を通じ、学術研究及び地域社会の発展と人材の育成に寄与することを目的とした活動を行っています。本学が長島町と共同で実施している事業や様々な共同研究・教育の場として使用しています。

農創ラボ新発田

本学では、新発田市のシェアオフィス「キネス天王」内に、サテライトキャンパス「長岡技術科学大学・農創ラボ新発田」を設置し、新発田市と連携した「食の循環によるまちづくり」理念の具現化など、持続可能な産業構造を構築することを目的とした活動を行っています。本学と新発田市との様々な連携・交流により地域社会で活躍できる人材の育成、最先端研究手法の社会実装をはじめとして、研究・教育拠点として使用しています。

長岡・豊橋技科大サテライト

本学では、長野工業高等専門学校（長野高専）オープンイノベーション棟内に長岡・豊橋技科大サテライトを設置し、豊橋技術科学大学と共用で運用しています。長野高専との共同による教育研究、地域貢献、および産学官連携活動を推進し、学術研究の発展と地域社会の活性化、人材育成に寄与することを目的としています。今後は、長野高専との連携を深め、様々な共同研究や教育の場として使用していきます。



 **長岡技術科学大学**
Nagaoka University of Technology

Access

① 上越新幹線

東京駅から約90分、新潟駅から約20分

② 高速道路

関越自動車道・北陸自動車道 長岡I.C.から約5分

③ バス

長岡駅大手(西)口7番線から技大前行き、又は
長岡崇徳大学前行き乗車 約30分

④ タクシー

長岡駅大手(西)口から8.5km 約20分



Address

〒940-2188
新潟県長岡市上富岡町1603-1

TEL

0258-46-6000 (代表)

WEB

<https://www.nagaokaut.ac.jp/>



国立大学法人
長岡技術科学大学
Nagaoka University of Technology

令和8年6月発行／編集・発行 長岡技術科学大学 企画・広報室

電話：0258-47-9209

メール：skoho@jcom.nagaokaut.ac.jp